

長崎広域連携中枢都市圏ビジョン

平成 29 年 3 月

(平成 30 年 3 月 改訂)

長崎市・長与町・時津町

目次

I 連携中枢都市圏の形成

1 ビジョン策定の趣旨	1
2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町	
（1）連携中枢都市圏の名称	1
（2）連携中枢都市圏の構成市町	1

II 長崎広域連携中枢都市圏の現状

1 連携中枢都市及び連携町の概要	
（1）構成市町の概要	2
（2）位置・面積	3
2 圏域における人口の現状	
（1）総人口	4
（2）人口の構造	5
（3）人口の動態	6
（4）連携中枢都市（長崎市）への通勤通学者割合	8
（5）連携中枢都市及び連携町の消費購買動向	9
3 圏域の動向	
（1）経済	
ア 産業構造	10
イ 工業（製造業）	14
ウ 商業（卸売業・小売業）	16
エ 観光	19
オ 水産農林業	21
（2）都市機能	23
（3）生活機能	
ア 医療	25
イ 介護・福祉	25
ウ 文化施設等（文化施設・図書館・スポーツ施設）	26
エ その他	27

Ⅲ 圏域の目指す将来像

1 中長期的な人口展望	
(1) 将来人口	30
(2) 将来人口構成比	30
2 目指す将来像	31

Ⅳ 将来像の実現に向けた具体的取組

1 圏域全体の経済成長のけん引	33
2 高次の都市機能の集積・強化	42
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	45

Ⅴ 進行管理

1 推進体制	63
2 計画期間	63
3 成果指標の設定	64

I 連携中枢都市圏の形成

1 ビジョン策定の趣旨

我が国の総人口は、今後、世界的にも類を見ないほどの勢いで急速に減少し、同時に、高齢化率は大幅に上昇することが見込まれ、すでに厳しい現状に直面している地方においては、行政サービスを持続的に提供できなくなるなど懸念されています。

このような中であって、住民が安心して快適に暮らしを営んでいけるようにするためには、結びつきが強い近隣自治体が広域的に連携し、行政区域を越えた一定の都市圏において、それぞれの限られた財源や地域資源などを活用し合いながら、地域経済を活性化し、持続可能な地域社会を形成していく必要があります。

「連携中枢都市圏構想」は、中核市や政令指定都市など相当の規模と中核性を備える地方都市が、近隣の市町村と連携して一定の圏域人口を保ち、活力ある社会経済を維持するための都市圏を形成することを目的として制度化され、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において推進が図られており、経済・生活圏を共にする長崎市、長与町及び時津町は、この制度に基づく都市圏の形成について検討・協議を進めてきました。

長崎市を中枢都市として形成する都市圏の連携市町は、同市への通勤・通学者の割合が1割を超える諫早市、長与町及び時津町とされ、このうち長与町及び時津町は、住民の暮らしに密接に関わる行政サービスにおいて、すでに広域的な取組を行っており、また、従前からの連携の仕組みである定住自立圏構想のもと、圏域の形成について検討してきた経緯もあることから、先行して協議が整い、平成28年12月に長崎市と連携協約を締結しました。

この連携協約に基づき推進する具体的取組等を本ビジョンに掲げ、進行管理を行いながら、圏域における経済成長のけん引や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図り、活力ある社会経済を維持するとともに、誰もが「住みたい、住み続けたい、訪れたい」と思える魅力ある都市圏の形成を目指します。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町

(1) 連携中枢都市圏の名称

長崎広域連携中枢都市圏

(2) 連携中枢都市圏の構成市町

長崎市、長与町、時津町

II 長崎広域連携中枢都市圏の現状

1 連携中枢都市及び連携町の概要

(1) 構成市町の概要

【長崎市】

江戸時代には海外に開かれた唯一の貿易・文化の窓口として、近代以降は海運国日本を支える造船業を主として栄え、国際社会の中で重要な役割を果たしてきました。

昭和20年8月9日には原子爆弾による惨禍を被りましたが、戦後は、核兵器廃絶と世界恒久平和を訴える国際平和文化都市としての役割を果たしています。

平成9年4月に中核市へ移行し、平成17年1月及び平成18年1月の周辺町との合併により市域が広がるとともに、豊かな自然や文化などの新たな地域資源が長崎市の魅力として加わりました。

市街地は、長崎港へ注ぐ中島川周辺や浦上川沿いの南北に細く連なる比較的平坦で商業・業務機能が集積した地域と、平坦地が少ないため、長崎港に面して山腹に這い上がるように形成された斜面市街地により、独特な都市景観を創り出し、さらに、新しい市街地が丘陵の外縁部に展開しています。



鍋冠山からの眺望



軍艦島

【長与町】

東は諫早市、西は時津町、南は長崎市と接しており、北には波穏やかな大村湾が広がっています。

純農村地帯として柑橘栽培を主体として発展を続けてきた後、昭和45年頃から南部に隣接している長崎市北部の発展とともに市街地が広がり、大規模な人口流入を果たした経緯から人口規模は大きく、県内の町としては最大の人口を有しています。また、町の中部から北部へ通る国道207号や、東西方向に横断する県道33号長崎多良見線、南部へ伸びる県道113号長与大橋町線等の幹線道路のほか、町内4駅を有するJR線等の公共交通により、近隣の長崎市・諫早市・時津町と時間的・物理的に近い距離で結ばれたアクセスの良さから、通勤・通学や日常生活の利便性を備えたベッドタウンとしての特色も強い町となっています。



整然とした住宅街と長崎県立大学



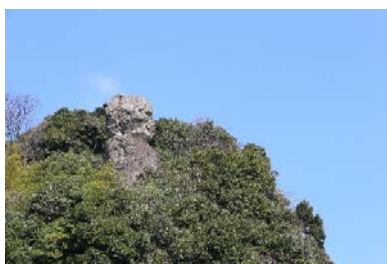
巨岩が立ち並ぶ堂崎海岸

【時津町】

大村湾の南端部に位置し、背景を山々に囲まれ、穏やかな気候や自然環境を有しています。

日本二十六聖人上陸の地として知られ、江戸時代には、長崎から日本全国に西洋文化を伝えた時津街道が通り、宿場町として栄えました。

昭和41年から始まった臨海工業地域の埋立事業、昭和44年の長崎都市計画区域への指定等により、長崎市のベッドタウンとして、また、工業の町としての流れが生まれ、近年は郊外型の大型商業施設の立地等により、商工業のまちとしての性格が強くなっています。



さばくさらかし岩



日本二十六聖人上陸記念碑

(2) 位置・面積

長崎圏域は、長崎県の南部に位置し、面積は455.53km²であり、長崎県の面積の約11%を占めています。

市町名	面積 (km ²)
長崎市	405.86
長与町	28.73
時津町	20.94
合計	455.53
長崎県	4,132.09

※資料：平成27年全国都道府県市区町村別面積調



2 圏域における人口の現状

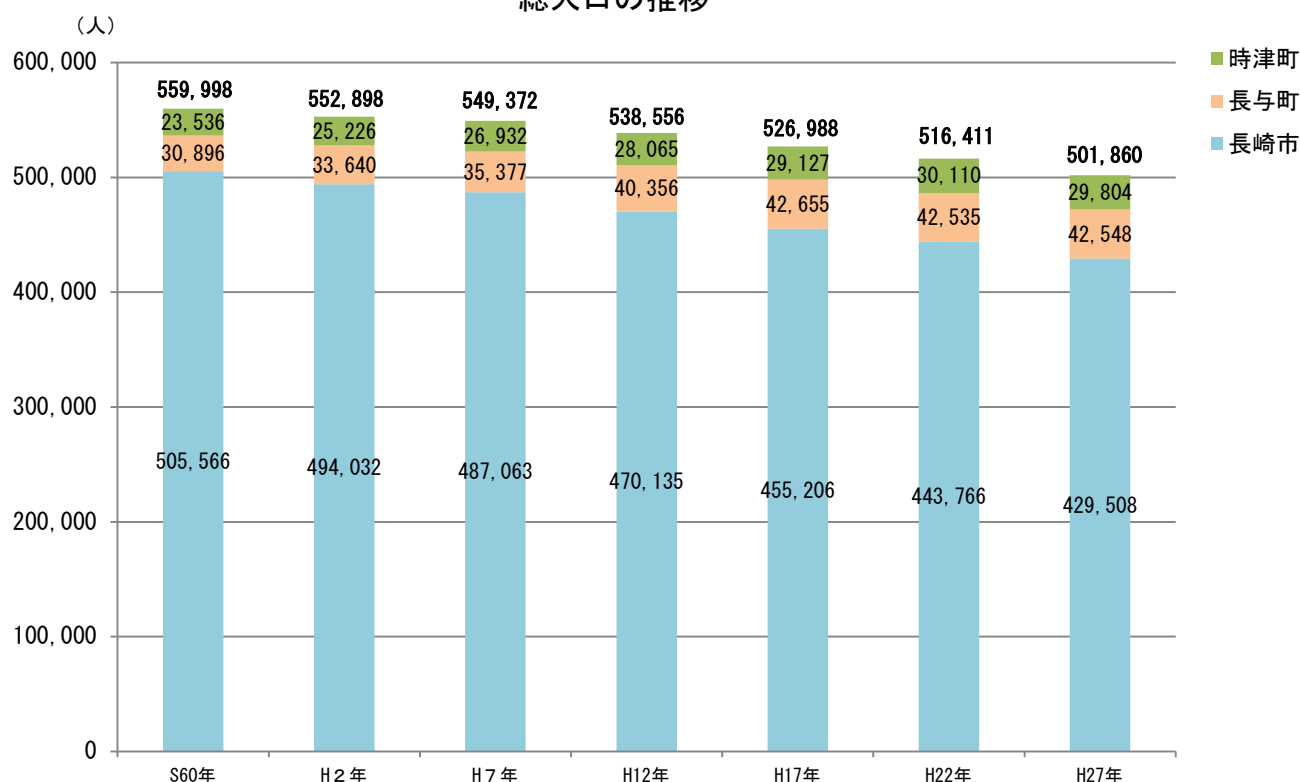
(1) 総人口

長崎市の総人口は、高度経済成長期、第2次ベビーブーム等の影響により昭和50年頃までは増加し、一時安定するものの、昭和60年頃を境にその後減少しています。

長与町の総人口は、昭和40年頃からの住宅地開発とともに急増し、平成17年頃から横ばいになっています。

時津町の総人口は、人口増加が続いていましたが、平成27年国勢調査において減少に転じています。

総人口の推移



市町名		S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
長崎市	人口(人)	505,566	494,032	487,063	470,135	455,206	443,766	429,508
	増減率(%)	—	▲2.3	▲1.4	▲3.5	▲3.2	▲2.5	▲3.2
長与町	人口(人)	30,896	33,640	35,377	40,356	42,655	42,535	42,548
	増減率(%)	—	8.9	5.2	14.1	5.7	▲0.3	0.03
時津町	人口(人)	23,536	25,226	26,932	28,065	29,127	30,110	29,804
	増減率(%)	—	7.2	6.8	4.2	3.8	3.4	▲1.0
圏域	人口(人)	559,998	552,898	549,372	538,556	526,988	516,411	501,860
	増減率(%)	—	▲1.3	▲0.6	▲2.0	▲2.1	▲2.0	▲2.8

※資料：国勢調査

(2) 人口の構造

平成27年国勢調査による圏域の年齢区分は、年少人口（0～14歳）が12.4%（61,577人）、生産年齢人口（15～64歳）が59.3%（293,737人）、老年人口（65歳以上）が28.2%（139,718人）であり、それ以前の年と比べて老年人口が増加しているのに対し、年少人口は減少していることから、少子化・高齢化が進行していることがわかります。

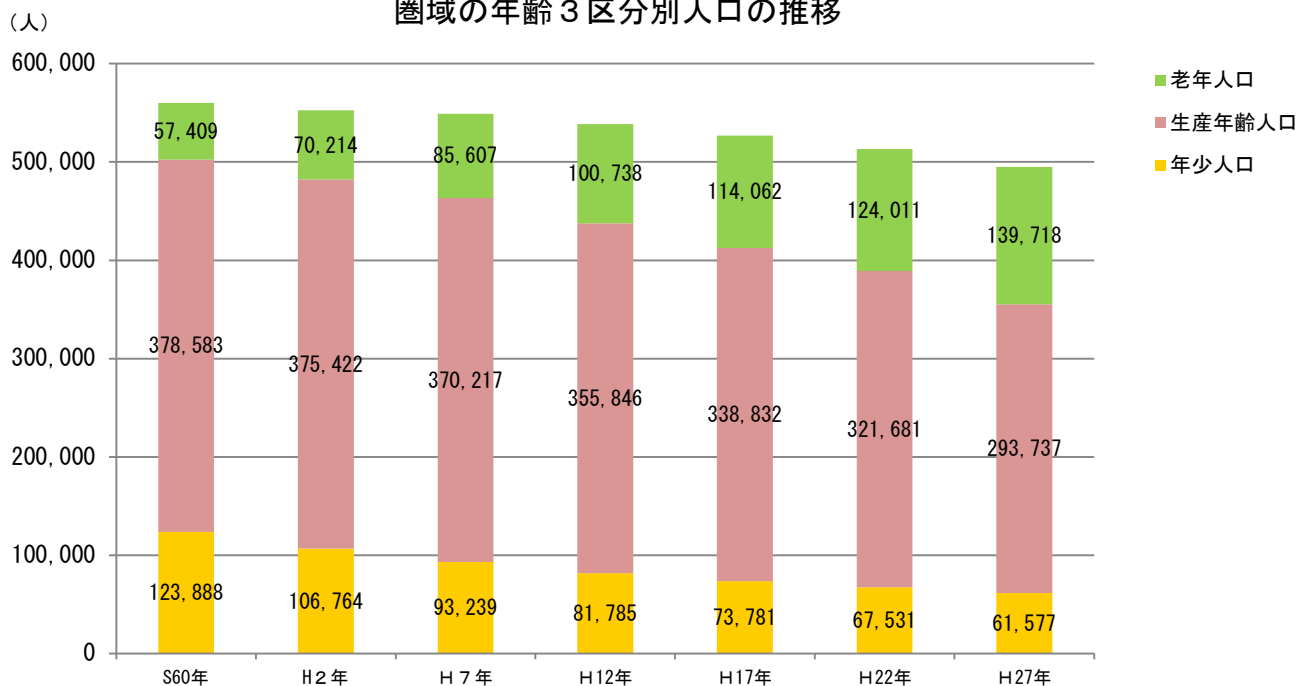
長崎県（平成27年国勢調査：年少人口13.0%、生産年齢人口57.4%、老年人口29.6%）と比較すると、長与町及び時津町は年少人口の割合が高く、老年人口の割合が低いことがわかります。

年齢3区分別人口の推移

市町名		S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	
長崎市	年少人口	人口（人）	109,206	93,236	80,779	68,945	60,839	55,317	50,265
		構成比（%）	21.6	18.9	16.6	14.7	13.4	12.5	11.9
	生産年齢	人口（人）	343,083	335,759	327,705	309,308	291,302	275,191	249,601
		構成比（%）	67.9	68.0	67.3	65.8	64.0	62.4	59.0
	老年人口	人口（人）	53,161	64,569	78,291	91,736	102,824	110,405	122,974
		構成比（%）	10.5	13.1	16.1	19.5	22.6	25.0	29.1
長与町	年少人口	人口（人）	8,199	7,627	7,120	7,838	7,865	7,058	6,509
		構成比（%）	26.5	22.7	20.1	19.4	18.4	16.7	15.3
	生産年齢	人口（人）	20,297	22,686	23,820	27,009	27,987	27,075	26,015
		構成比（%）	65.7	67.5	67.3	67.0	65.6	64.2	61.3
	老年人口	人口（人）	2,400	3,299	4,430	5,484	6,792	8,068	9,890
		構成比（%）	7.8	9.8	12.5	13.6	15.9	19.1	23.3
時津町	年少人口	人口（人）	6,483	5,901	5,340	5,002	5,077	5,156	4,803
		構成比（%）	27.5	23.4	19.8	17.8	17.5	17.1	16.1
	生産年齢	人口（人）	15,203	16,977	18,692	19,529	19,543	19,415	18,121
		構成比（%）	64.6	67.3	69.4	69.6	67.2	64.5	60.9
	老年人口	人口（人）	1,848	2,346	2,886	3,518	4,446	5,538	6,854
		構成比（%）	7.9	9.3	10.7	12.5	15.3	18.4	23.0
圏域	年少人口	人口（人）	123,888	106,764	93,239	81,785	73,781	67,531	61,577
		構成比（%）	22.1	19.3	17.0	15.2	14.0	13.2	12.4
	生産年齢	人口（人）	378,583	375,422	370,217	355,846	338,832	321,681	293,737
		構成比（%）	67.6	68.0	67.4	66.1	64.3	62.7	59.3
	老年人口	人口（人）	57,409	70,214	85,607	100,738	114,062	124,011	139,718
		構成比（%）	10.3	12.7	15.6	18.7	21.7	24.2	28.2

※資料：国勢調査（ただし、年齢不詳を除く）

圏域の年齢3区分別人口の推移



※資料：国勢調査（ただし、年齢不詳を除く）

(3) 人口の動態

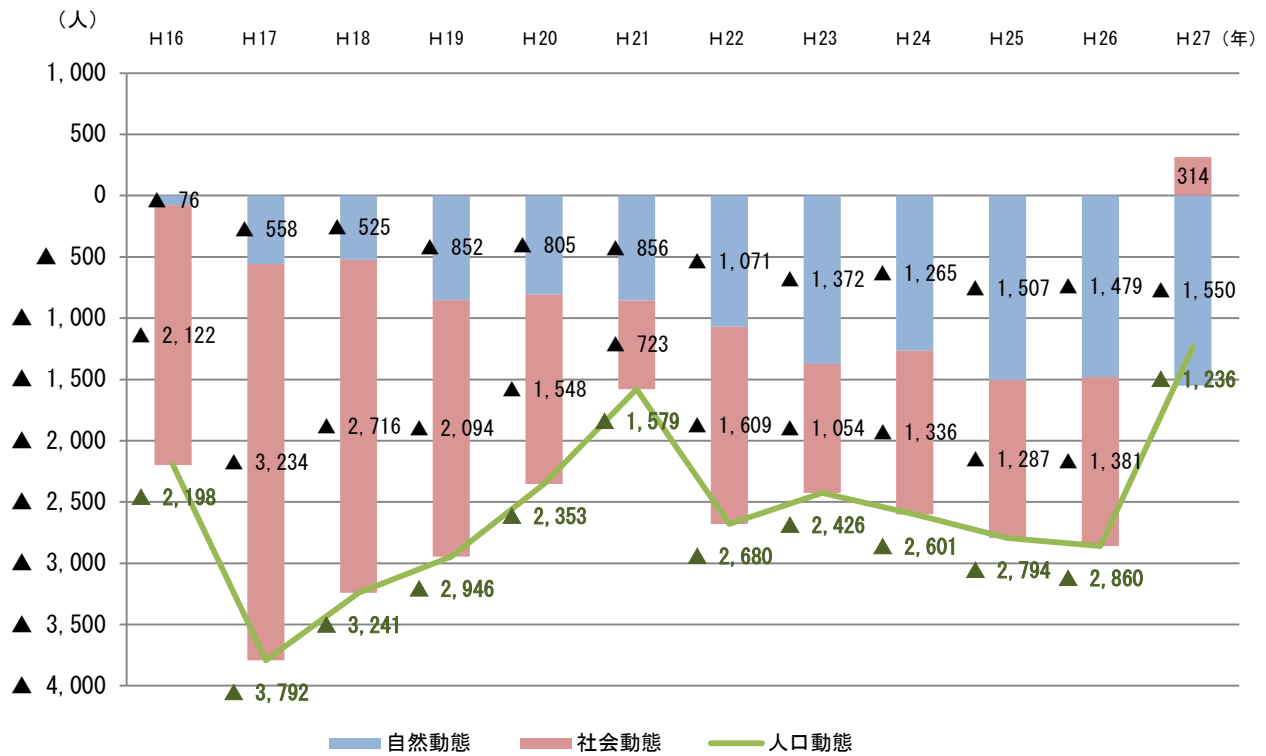
圏域における「自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き：出生数－死亡数）」は、平成16年頃からマイナスになっており、死亡数が出生数を上回っています。「社会動態（転入・転出に伴う人口の動き：転入数－転出数）」もマイナスが続いていましたが、平成27年は、外国人の大幅な転入超過により、プラスに転じています。

圏域の人口動態の推移 (単位：人)

		H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
長崎	自然動態	▲ 495	▲ 936	▲ 898	▲ 1,176	▲ 1,156	▲ 1,166	▲ 1,431	▲ 1,602	▲ 1,549	▲ 1,723	▲ 1,698	▲ 1,645
	社会動態	▲ 2,155	▲ 3,136	▲ 2,189	▲ 1,684	▲ 1,629	▲ 681	▲ 1,242	▲ 760	▲ 1,090	▲ 841	▲ 1,044	594
	人口動態	▲ 2,650	▲ 4,072	▲ 3,087	▲ 2,860	▲ 2,785	▲ 1,847	▲ 2,673	▲ 2,362	▲ 2,639	▲ 2,564	▲ 2,742	▲ 1,051
与野	自然動態	251	202	194	160	162	139	194	118	156	116	118	81
	社会動態	▲ 103	▲ 251	▲ 495	▲ 399	▲ 67	108	▲ 109	▲ 55	▲ 213	▲ 429	▲ 111	52
	人口動態	148	▲ 49	▲ 301	▲ 239	95	247	85	63	▲ 57	▲ 313	7	133
時津	自然動態	168	176	179	164	189	171	166	112	128	100	101	14
	社会動態	136	153	▲ 32	▲ 11	148	▲ 150	▲ 258	▲ 239	▲ 33	▲ 17	▲ 226	▲ 332
	人口動態	304	329	147	153	337	21	▲ 92	▲ 127	95	83	▲ 125	▲ 318
圏域	自然動態	▲ 76	▲ 558	▲ 525	▲ 852	▲ 805	▲ 856	▲ 1,071	▲ 1,372	▲ 1,265	▲ 1,507	▲ 1,479	▲ 1,550
	社会動態	▲ 2,122	▲ 3,234	▲ 2,716	▲ 2,094	▲ 1,548	▲ 723	▲ 1,609	▲ 1,054	▲ 1,336	▲ 1,287	▲ 1,381	314
	人口動態	▲ 2,198	▲ 3,792	▲ 3,241	▲ 2,946	▲ 2,353	▲ 1,579	▲ 2,680	▲ 2,426	▲ 2,601	▲ 2,794	▲ 2,860	▲ 1,236

※資料：長崎県異動人口調査

圏域の人口動態の推移



※資料：長崎県異動人口調査

圏域の出生数及び合計特殊出生率

年	長崎市		長与町		時津町	
	出生数 (人)	合計特殊 出生率	出生数 (人)	合計特殊 出生率	出生数 (人)	合計特殊 出生率
H20年	3,394	1.27	470	1.68	383	1.78
H21年	3,369	1.28	432	1.55	364	1.78
H22年	3,366	1.32	462	1.71	375	1.81
H23年	3,259	1.30	427	1.63	349	1.85
H24年	3,329	1.36	453	1.75	359	1.84
H25年	3,302	1.39	421	1.69	341	1.83
H26年	3,289	1.40	455	1.87	342	1.88
H27年	3,188	1.47	416	1.69	282	1.60

※資料：長崎市「統計年鑑」、長与町及び時津町「長崎県衛生統計年報」

(4) 連携中枢都市（長崎市）への通勤通学者割合

平成 27 年国勢調査によると、長崎市で従業・通学する者 232,516 人のうち長崎市常住者は 189,096 人、長崎市外常住者は 34,942 人であり、常住通勤・通学者に対する長崎市への通勤通学者割合が 0.1 以上の市町は、長与町・時津町・諫早市となっています。連携中枢都市圏の構成町である 2 町は、長与町 0.52（10,931 人）、時津町 0.44（6,650 人）となっており、長与町は平成 22 年の調査より減少していますが、時津町は横ばいとなっています。

圏域の通勤通学の状況

		H17 年	H22 年	H27 年
長与町	長崎市通勤・通学者	11,073 人	11,687 人	10,931 人
	常住通勤・通学者	20,303 人	20,651 人	21,189 人
	通勤通学割合	0.55	0.57	0.52
時津町	長崎市通勤・通学者	5,971 人	6,742 人	6,650 人
	常住通勤・通学者	14,619 人	15,280 人	15,195 人
	通勤通学割合	0.41	0.44	0.44

長崎市への通勤・通学の割合

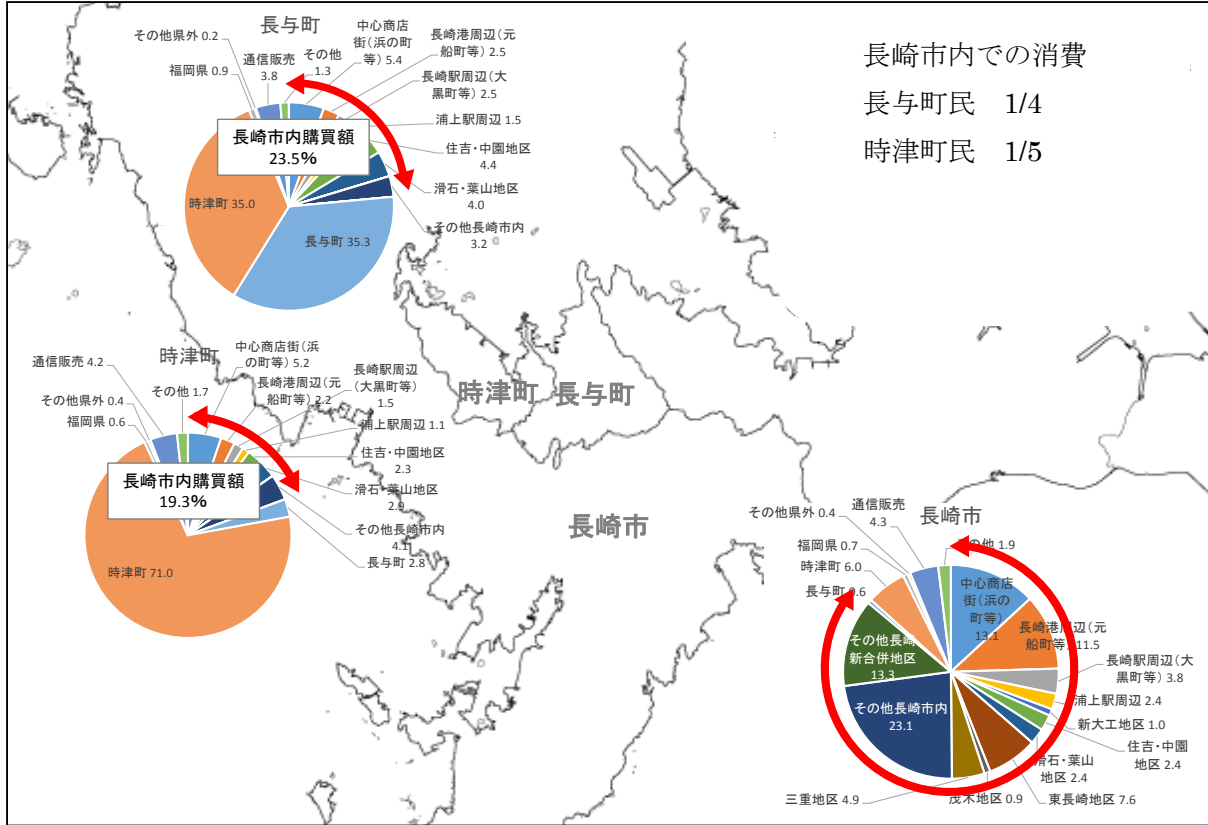
常住市町	長崎市での従業・通学者数（人）	割合
島原市	221 人	0.01
諫早市	9,101 人	0.14
大村市	2,844 人	0.06
西海市	929 人	0.07
雲仙市	550 人	0.03
南島原市	159 人	0.01
長与町	10,931 人	0.52
時津町	6,650 人	0.44

※資料：国勢調査

※常住する就業者数及び通学者数は、自宅従業者数を控除した数値。

(5) 連携中枢都市及び連携町の消費購買動向

連携中枢都市及び連携町の一般市・町民の経済活動について、長崎県消費購買実態調査によると、長与町における町民購買額の23.5%は長崎市、35.0%は時津町での消費であり、時津町における町民購買額の19.3%は長崎市での消費となっています。



品目別買物動向（全商品平均）平成24年 (%)

買物先 居住地	中心商店街（浜の町等）	長崎港周辺（元船町等）	長崎駅周辺（大黒町等）	浦上駅周辺	新大工地区	住吉・中園地区	滑石・葉山地区	東長崎地区	茂木地区	三重地区	その他長崎市内	その他長崎新合併地区	長与町	時津町	福岡県	その他県外	通信販売	その他
長崎市	13.1	11.5	3.8	2.4	1.0	2.4	2.4	7.6	0.9	4.9	23.1	13.3	0.6	6.0	0.7	0.4	4.3	1.9
長与町	5.4	2.5	2.5	1.5	—	4.4	4.0	—	—	—	3.2	—	35.3	35.0	0.9	0.2	3.8	1.3
時津町	5.2	2.2	1.5	1.1	—	2.3	2.9	—	—	—	4.1	—	2.8	71.0	0.6	0.4	4.2	1.7

※資料：長崎県消費購買実態調査

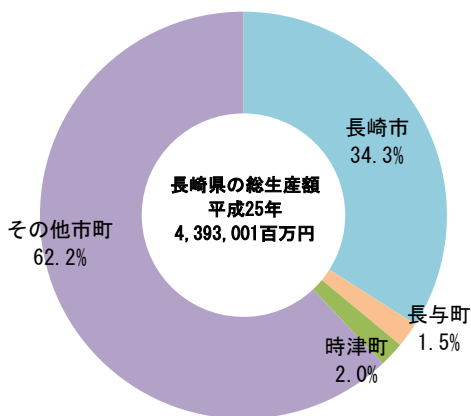
3 圏域の動向

(1) 経済

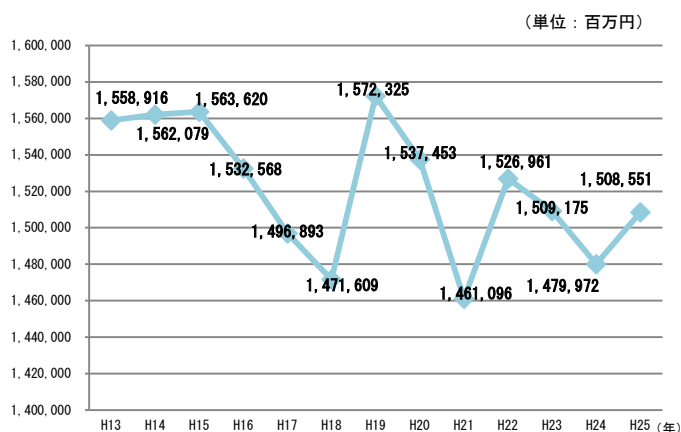
ア 産業構造

長崎縣市町民経済計算による長崎県の平成25年総生産額は約4兆3,930億円であり、圏域での総生産は長崎県の約38%を占めています。個別の推移でみると、平成20年のリーマンショック以降減少へ転じた点は同じですが、長与町は平成23年以降増加に転じています。

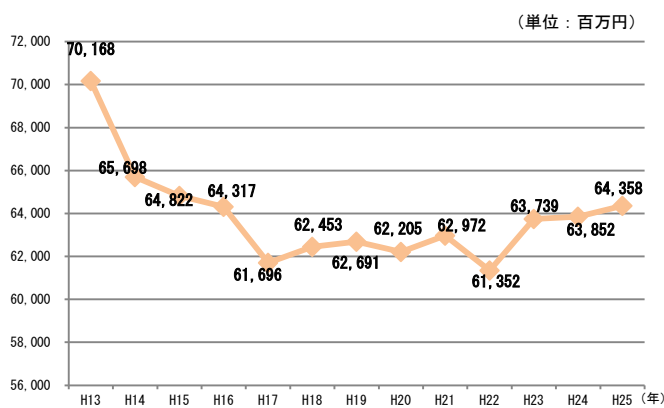
長崎市及び長与町の経済は、サービス業を中心とした第3次産業に特化していることがうかがえ、また、時津町は第2次産業の占める割合が比較的高くなっています。



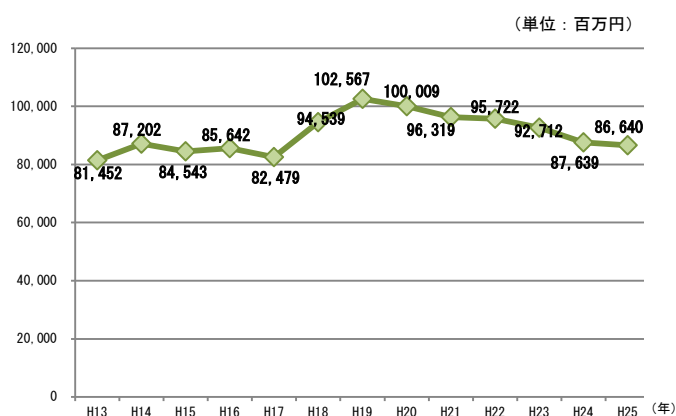
長崎市



長与町

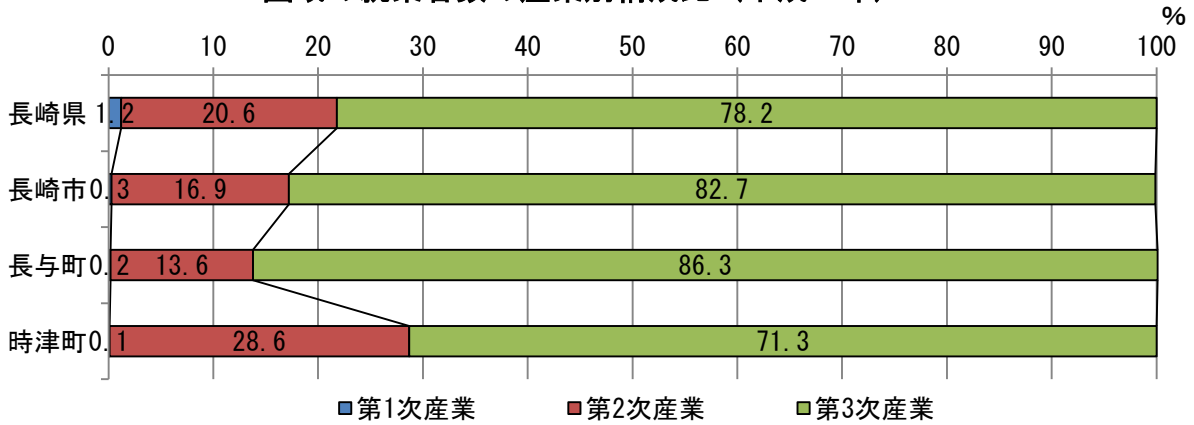


時津町



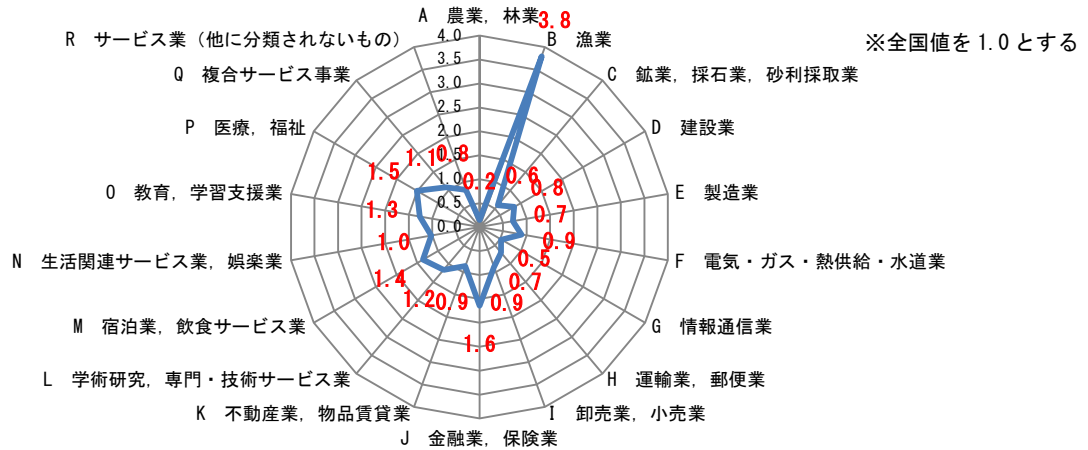
※資料：長崎縣市町民経済計算

圏域の就業者数の産業別構成比（平成26年）



※資料：経済センサス

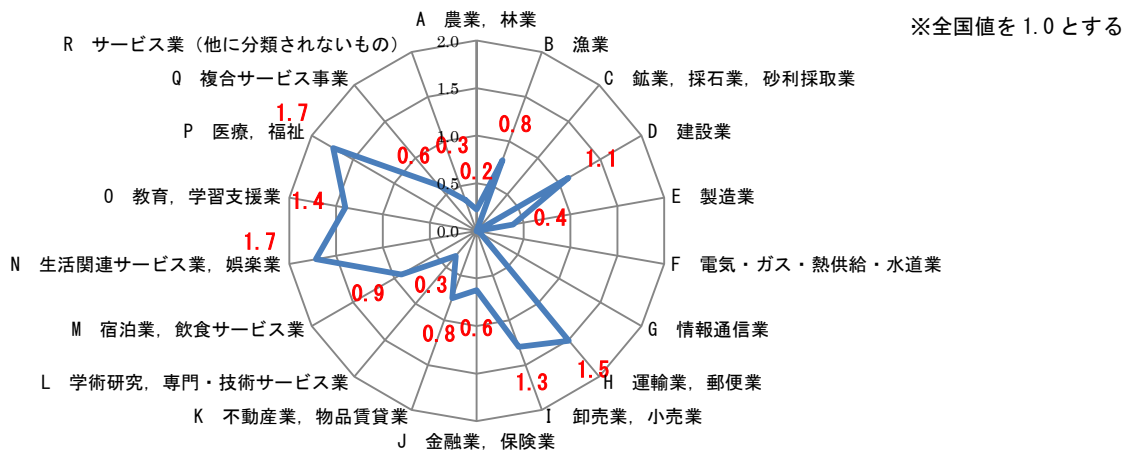
長崎市の業種別就業割合の対全国比（特化係数）（平成26年）



※資料：経済センサス

※特化係数 = $\frac{\text{市の業種別就業者数構成比}}{\text{国の業種別就業者数構成比}}$

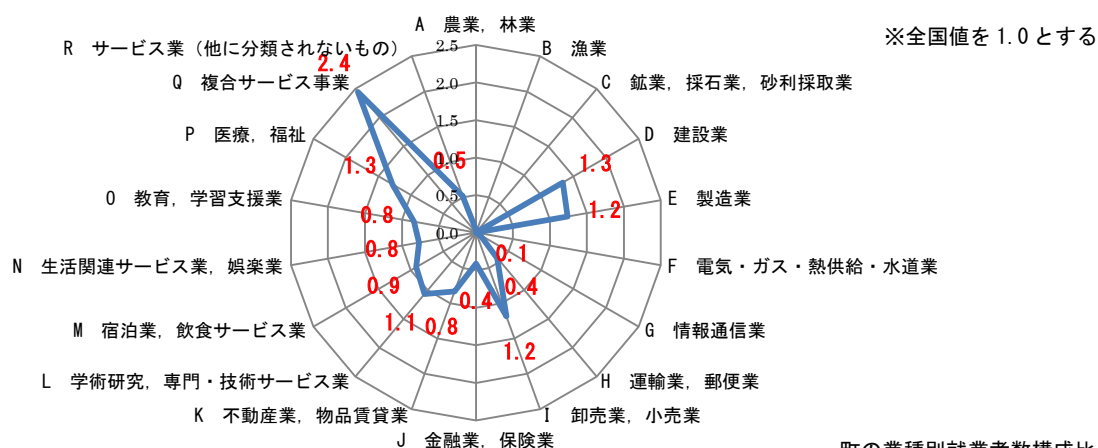
長与町の業種別就業割合の対全国比（特化係数）（平成26年）



※資料：経済センサス

※特化係数 = $\frac{\text{町の業種別就業者数構成比}}{\text{国の業種別就業者数構成比}}$

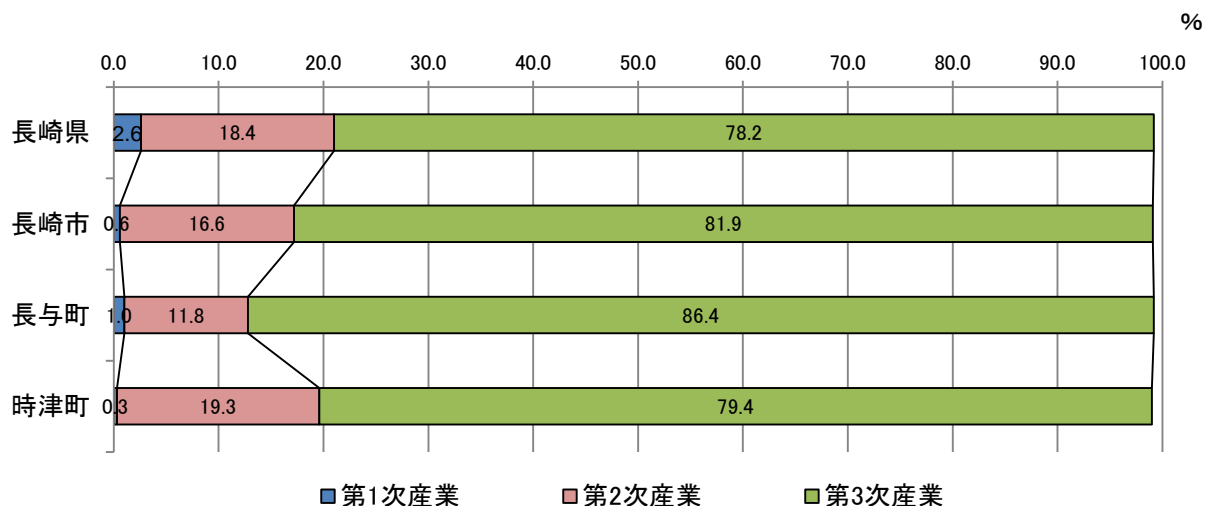
時津町の業種別就業割合の対全国比（特化係数）（平成26年）



※資料：経済センサス

※特化係数 = $\frac{\text{町の業種別就業者数構成比}}{\text{国の業種別就業者数構成比}}$

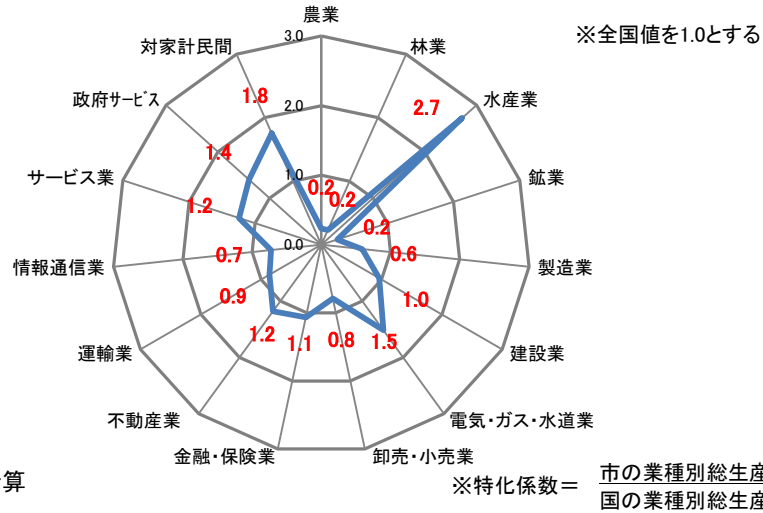
圏域の総生産の産業別構成比(平成25年)



※ 総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

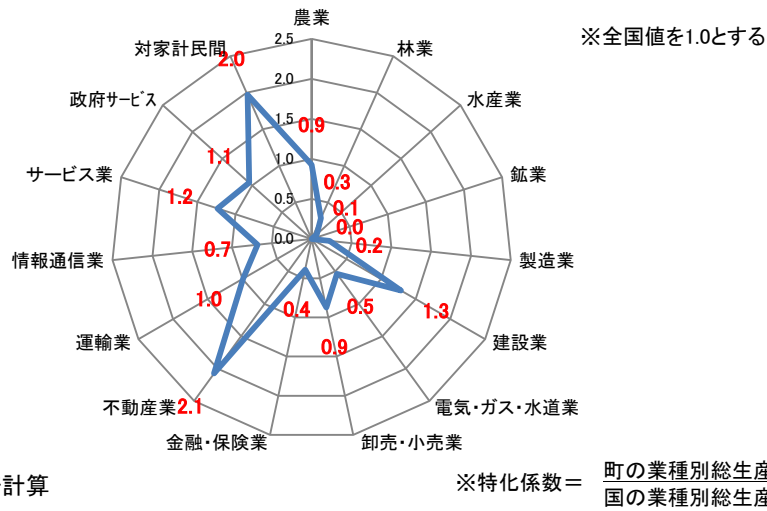
※ 資料：長崎県市町民経済計算

長崎市内総生産の産業別構成割合の対全国比(特化係数)(平成25年度)



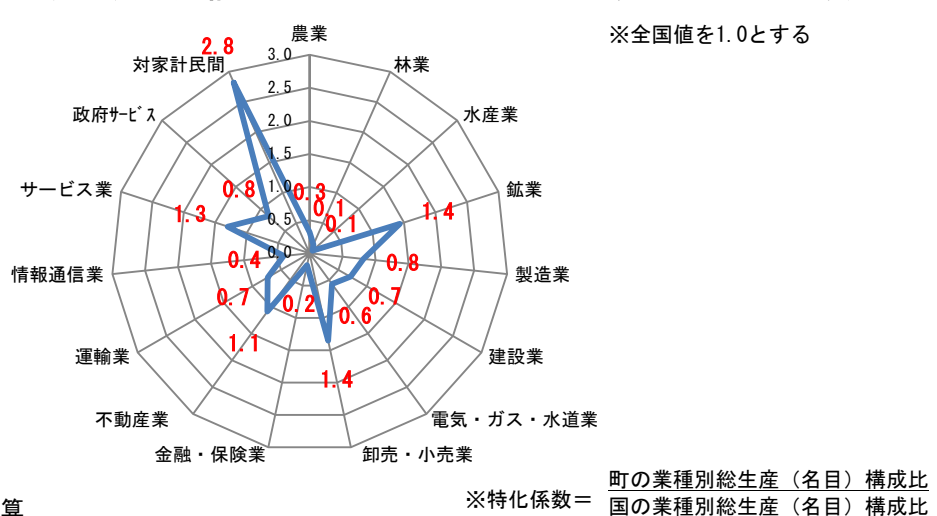
※資料:長崎県市町民経済計算

長与町内総生産の産業別構成割合の対全国比(特化係数)(平成25年度)



※資料:長崎県市町民経済計算

時津町内総生産の産業別構成割合の対全国比(特化係数)(平成25年度)

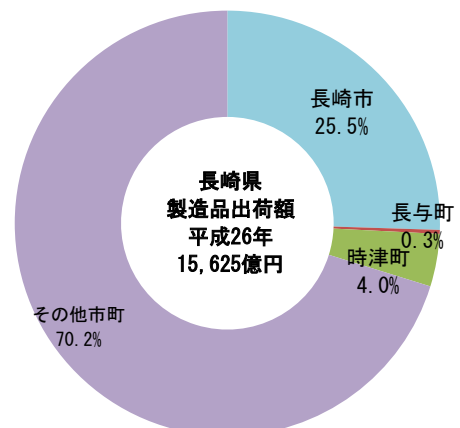
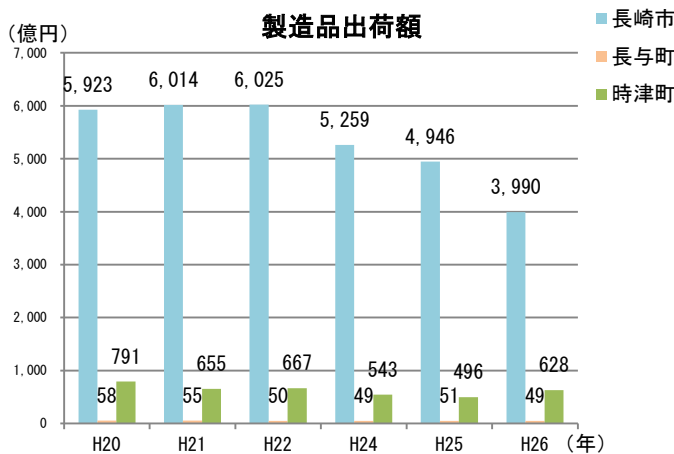
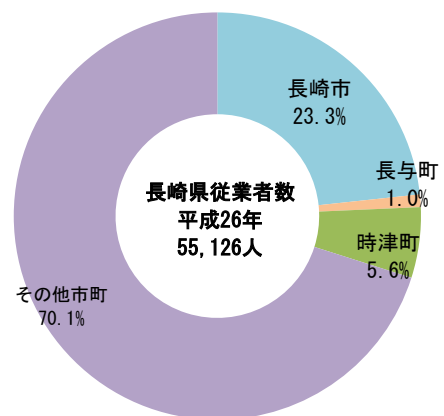
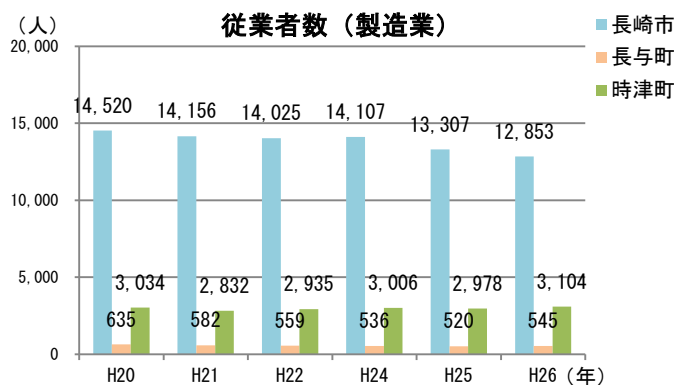
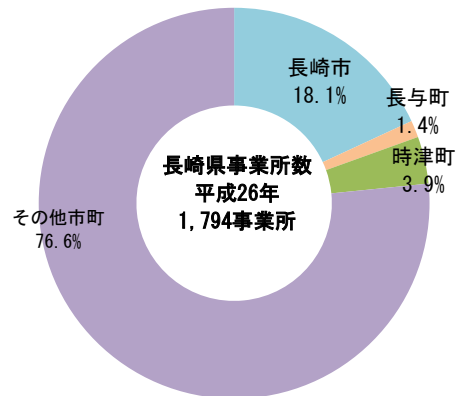
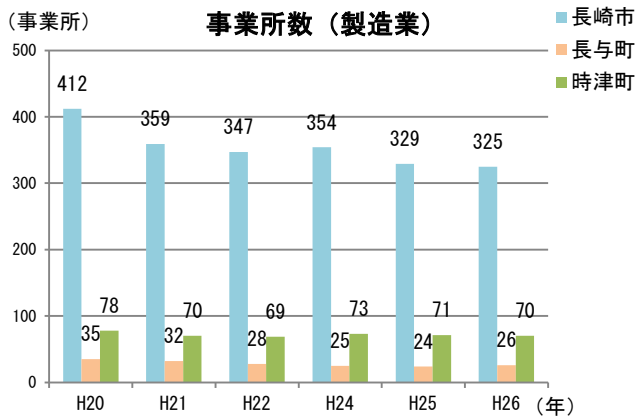


※資料:長崎県市町民経済計算

イ 工業（製造業）

平成 26 年工業統計調査によると、圏域の製造業の事業所数・従業者数・出荷額は、いずれも減少しています。長崎県では、事業所数 1,794 事業所、従業者数 55,126 人、製造品出荷額約 1 兆 5,625 億円となっており、そのうち、圏域の事業所数は約 23%、従業者数は 30%、製品出荷額は 30%を占めています。

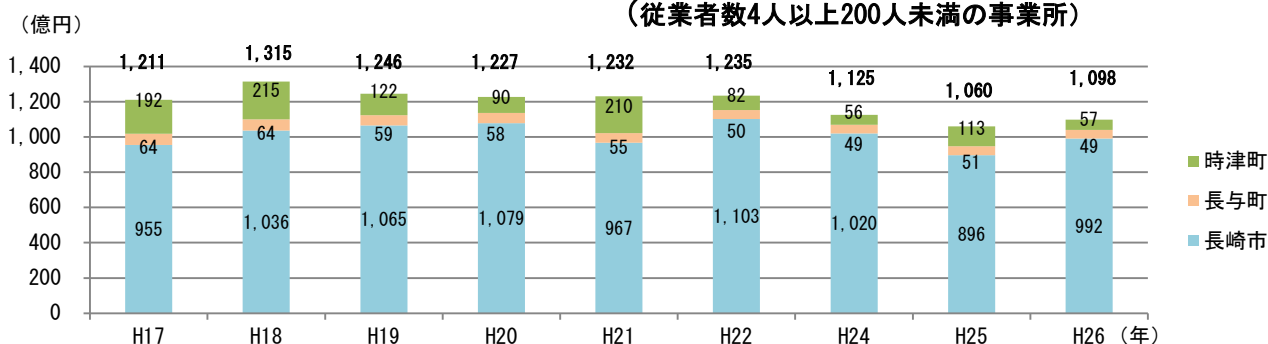
圏域の製造品出荷額をみると、食料品製造業、はん用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業において、強みがあることが分かります。



※資料：工業統計調査

圏域事業所の製造品出荷額等推移

(従業者数4人以上200人未満の事業所)



※平成 23 年については統計が実施されなかったため該当値なし

※資料：工業統計調査

製造品出荷額(平成 26 年)

(万円)

	長崎市	長与町	時津町	圏域
食品品製造業	2,417,339	317,849	125,290	2,860,478
飲料・たばこ・飼料製造業	208,318	0	0	208,318
繊維工業	101,150	×	0	101,150
木材・木製品製造業	×	0	×	0
家具・装備品製造業	75,522	×	×	75,522
パルプ・紙・紙加工品製造業	60,796	×	×	60,796
印刷・同関連業	522,534	×	×	522,534
化学工業	×	0	×	0
石油製品・石炭製品製造業	×	0	0	0
プラスチック製品製造業	52,995	0	×	52,995
ゴム製品製造業	×	×	×	0
窯業・土石製品製造業	406,641	×	×	406,641
鉄鋼業	208,559	0	85,264	293,823
非鉄金属製造業	×	0	×	0
金属製品製造業	1,255,547	×	×	1,255,547
生産用機械器具製造業	110,239	0	×	110,239
業務用機械器具製造業	×	0	×	0
電気機械器具製造業	1,913,001	×	×	1,913,001
その他の製造業	59,462	0	×	59,462
はん用機械器具製造業	15,217,468	0	3,598,606	18,816,074
輸送用機械器具製造業	17,182,274	×	×	17,182,274

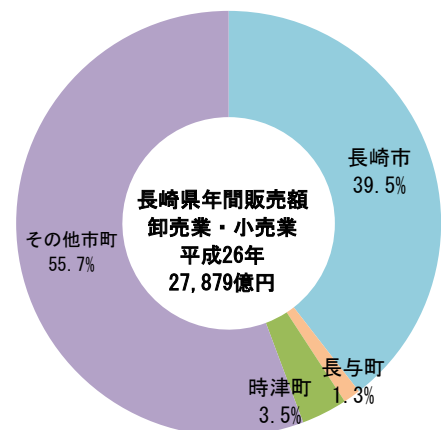
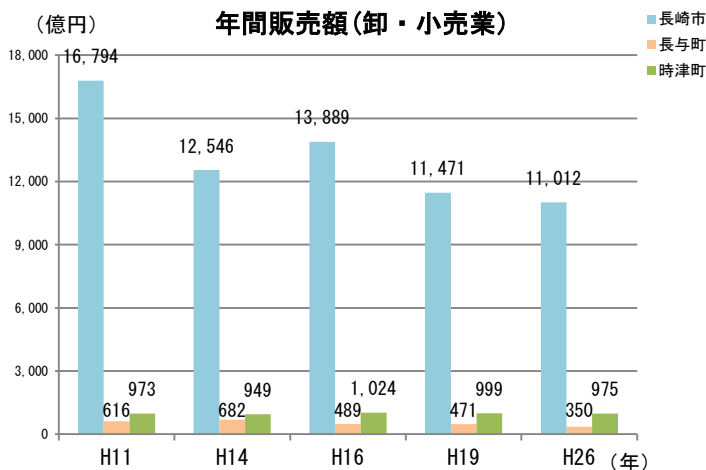
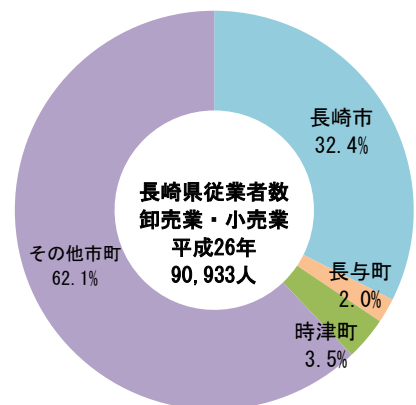
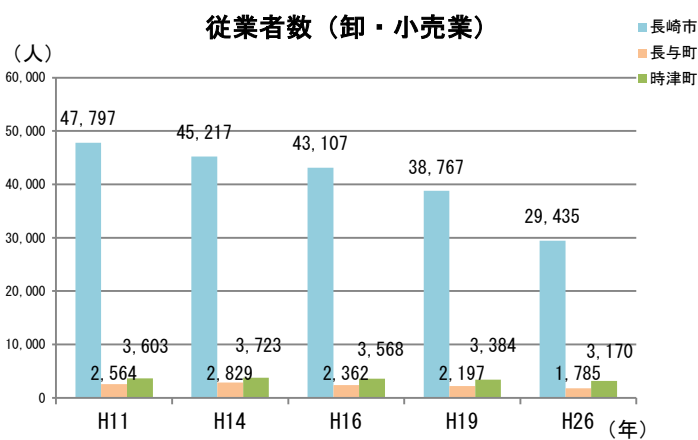
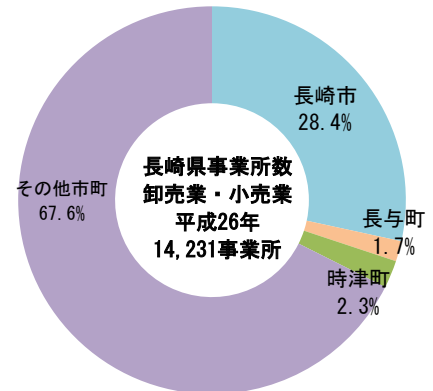
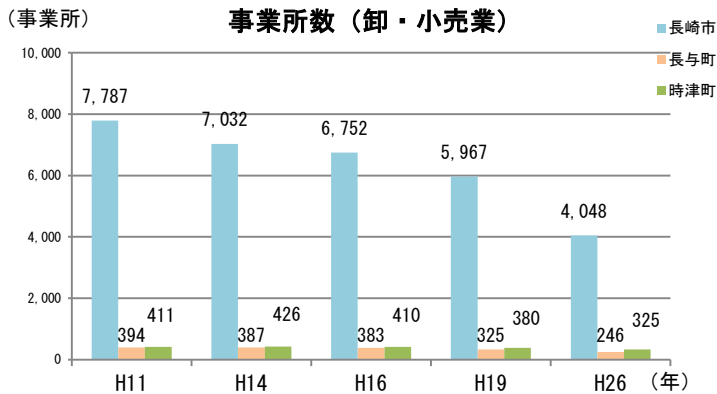
※資料：工業統計調査

※×は事業所数が1または2(例外的に3以上)の事業所に関する数値のため秘匿処理している。

ウ 商業（卸売業・小売業）

平成 26 年商業統計調査によると、圏域の卸・小売業の事業所数・従業者数・販売額はいずれも減少しています。長崎県では、事業所数 14,231 事業所、従業者数 90,933 人、年間販売額約 2 兆 7,879 億円となっており、そのうち、圏域の事業所数は約 32%、従業者数は 38%、年間販売額は 44%を占めています。

圏域の小売業の売場面積は、合わせて 506,260 m²で、長崎県全体（1,502,549 m²）の約 34%を占めています。



※資料：商業統計調査

事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積（平成 26 年）

		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
長崎県		14,231	90,933	2,787,832	1,502,549
卸売業		2,902	22,599	1,444,975	-
小売業		11,329	68,334	1,342,858	1,502,549
長崎市		4,048	29,435	1,101,154	403,276
卸売業		916	8,469	721,493	-
	飲食料品	299	3,033	208,084	-
	機械器具	231	1,970	135,551	-
	建築材料、鉱物・金属材料等	152	1,058	131,840	-
	各種商品	9	86	2,523	-
	繊維・衣服等	19	183	2,416	-
	その他	206	2,139	241,079	-
	小売業	3,132	20,966	379,661	403,276
	飲食料品	1,150	8,395	113,712	133,112
	機械器具	256	1,606	50,593	28,404
	各種商品	13	1,298	43,489	65,553
	織物・衣服・身の回り品	460	2,014	27,490	59,324
	無店舗(※)	97	794	14,555	-
	その他	1,156	6,859	129,823	116,883
	小売業	3,132	20,966	379,661	403,276
長与町		246	1,785	34,995	18,473
卸売業		57	317	14,089	-
	飲食料品	12	89	3,293	-
	機械器具	13	73	4,237 (※)	-
	建築材料、鉱物・金属材料等	25	144	5,230 (※)	-
	各種商品	1	4	(※)	-
	繊維・衣服等	1	1	(※)	-
	その他	5	6	(※)	-
	小売業	189	1,468	20,906	18,473
	飲食料品	61	650	9,421	-
	機械器具	21	79	853	-
	各種商品	4	25	310	-
	織物・衣服・身の回り品	19	52	372	-
	無店舗(※)	13	129	2,455	-
	その他	71	533	7,496	-
	小売業	189	1,468	20,906	18,473

		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
	時津町	325	3,170	97,454	84,511
	卸売業	70	562	39,630	-
	飲食料品	16	160	6,569	-
	機械器具	22	148	11,102 (※)	-
	建築材料, 鉱物・金属材料等	18	157	7,014 (※)	-
	各種商品	-	-	-	-
	繊維・衣服等	-	-	-	-
	その他	14	97	4,662 (※)	-
	小売業	255	2,608	57,823	84,511
	飲食料品	65	702	10,053	-
	機械器具	64	527	20,027	-
	各種商品	3	348	× (※)	-
	織物・衣服・身の回り品	27	173	2,788	-
	無店舗(※)	16	137	2,246	-
	その他	80	721	14,315	-

※資料：商業統計調査

※無店舗小売業：訪問販売、通信販売、自販機販売等。

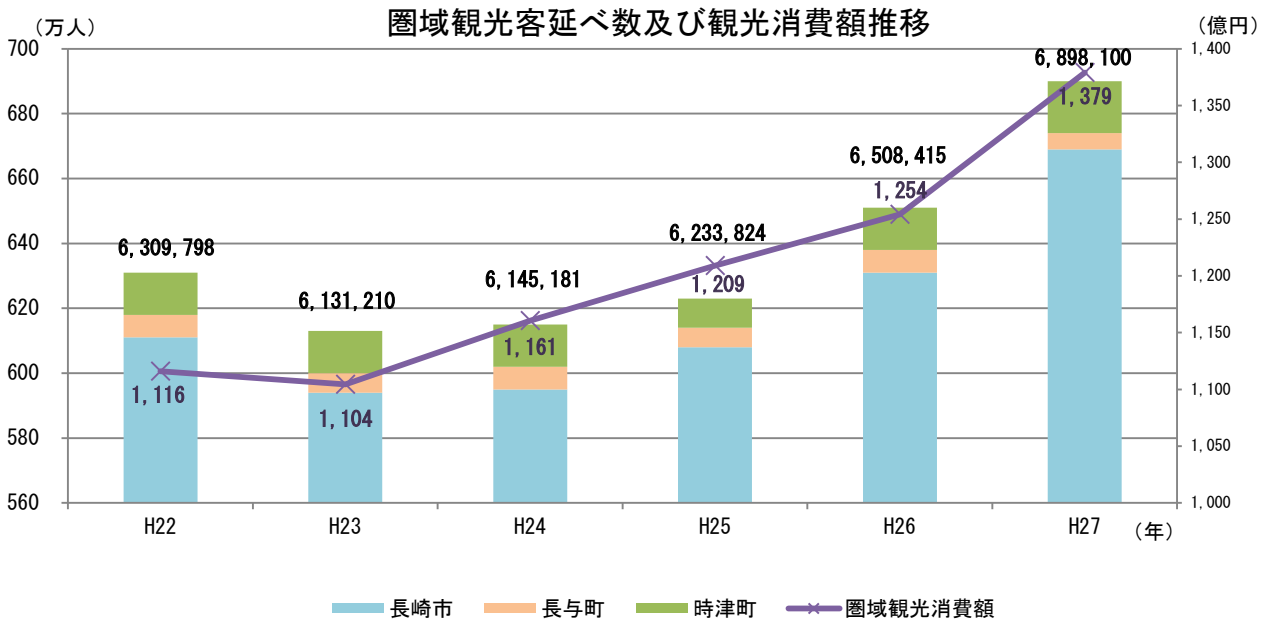
※事業所数及び従業者数については、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を含まない。

※表掲載以下の細分類において秘匿処理されたものについては数値が計上されていない。

※単位による四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

エ 観光

長崎市観光統計及び長崎県観光統計による圏域の観光客・観光消費額の推移をみると、いずれも増加傾向にあります。長崎市と長与町・時津町の差は大きく、県外・県内など観光客の内訳や宿泊施設数等にも大きな差が見られます。



圏域観光客延べ数 (人)

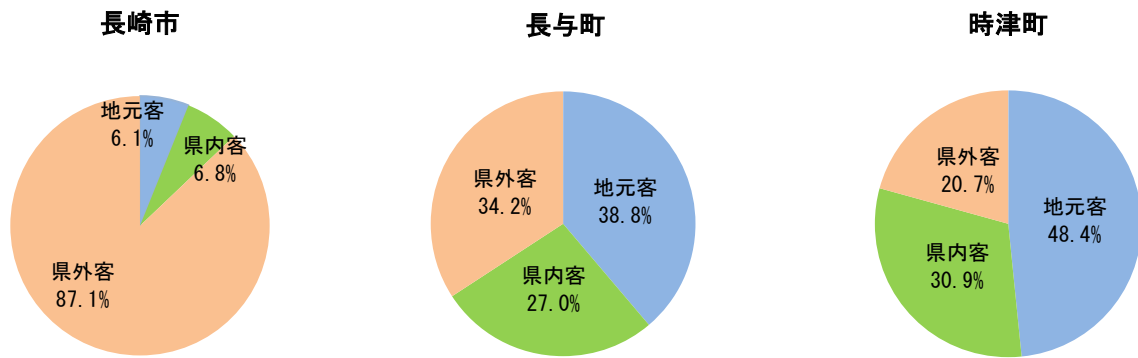
	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
長崎市	6,108,300	5,944,700	5,952,900	6,078,000	6,306,800	6,693,800
長与町	69,927	60,015	65,968	62,055	67,856	46,511
時津町	131,571	126,495	126,313	93,769	133,759	157,789
圏域計	6,309,798	6,131,210	6,145,181	6,233,824	6,508,415	6,898,100

圏域観光消費額 (千円)

	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
長崎市	110,880,935	109,766,697	115,446,919	120,320,106	124,323,000	136,834,458
長与町	194,398	166,842	183,391	172,513	188,640	129,301
時津町	517,905	468,344	478,369	427,046	851,226	925,752
圏域計	111,593,238	110,401,883	116,108,679	120,919,665	125,362,866	137,889,511

※資料：長崎市観光統計、長崎県観光統計

圏域観光客内訳（平成 27 年）



※資料：長崎県観光統計

圏域宿泊施設数・収容人員（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分	旅館・ホテル		ビジネスホテル		国民宿舎、YH 保養所、その他		民宿		農林漁業体験民宿		合計	
	数 (軒)	収容人員 (人)	数 (軒)	収容人員 (人)	数 (軒)	収容人員 (人)	数 (軒)	収容人員 (人)	数 (軒)	収容人員 (人)	数 (軒)	収容人員 (人)
県計	333	31,064	124	10,015	72	5,064	250	5,633	904	4,373	1,683	56,149
長崎市	68	9,652	28	3,403	17	1,005	24	597	12	56	149	14,713
長与町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
時津町	1	26	2	177	1	80	2	97	0	0	6	380

※資料：長崎県観光統計

クルーズ客船の入港状況（平成 27 年度）

名称	入港数（隻）	乗客数（人）	乗務員（人）	乗客乗務員数合計（人）
長崎港	147	362,868	138,745	501,613

※長崎市観光政策課調べ

オ 水産農林業

漁業センサスによると、圏域の漁業就業者数は減少しており、年齢層は65歳以上の割合が高くなっています。また、農林業センサスによると、圏域の総農家数及び農業就業者数も減少しており、就業者の高齢化が進んでいることがわかります。

年齢階層別漁業就業者数

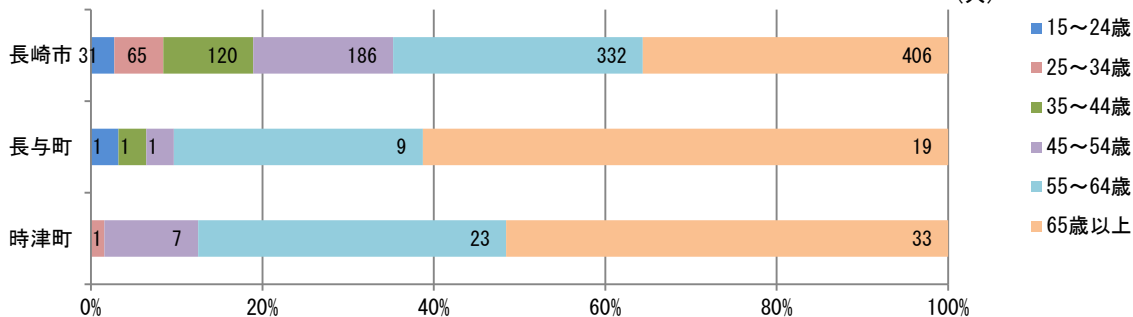
(人)

区分	長崎市			長与町			時津町		
	平成20年	平成25年	増減数	平成20年	平成25年	増減数	平成20年	平成25年	増減数
就業者計	1,360	1,140	▲220	46	31	▲15	73	64	▲9
15～24歳	20	31	11	0	1	1	0	0	0
25～34歳	79	65	▲14	1	0	▲1	1	1	0
35～44歳	134	120	▲14	4	1	▲3	3	0	▲3
45～54歳	246	186	▲60	2	1	▲1	12	7	▲5
55～64歳	380	332	▲48	17	9	▲8	21	23	2
65歳以上	501	406	▲95	22	19	▲3	36	33	▲3

資料：漁業センサス

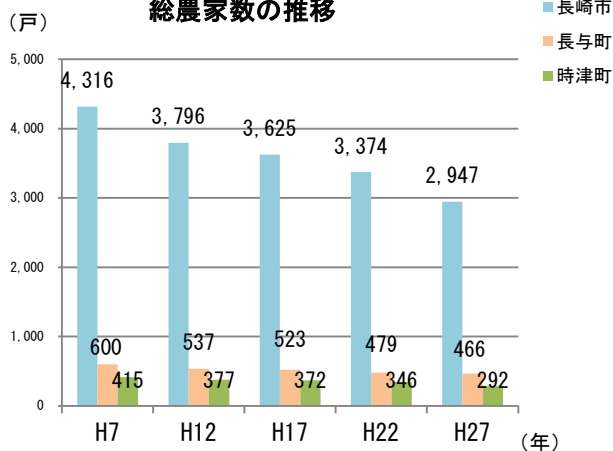
平成25年 年齢階層別漁業就業者数

(人)



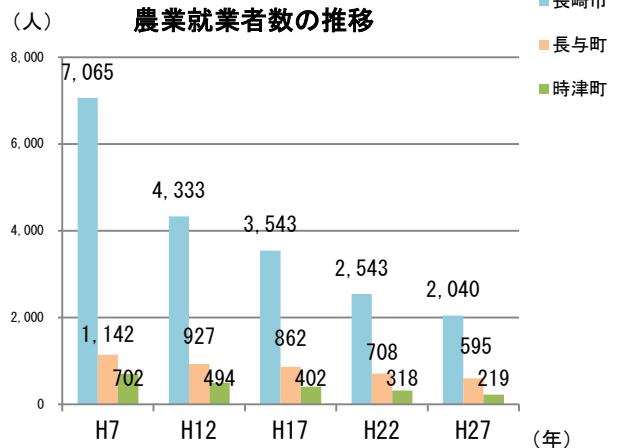
資料：漁業センサス

総農家数の推移

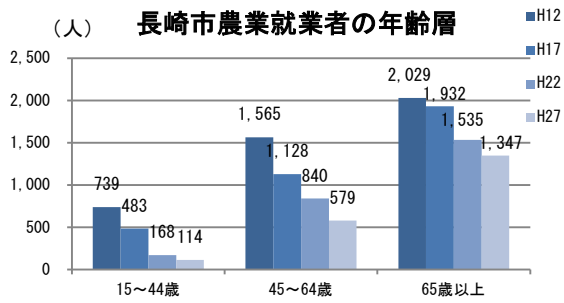


資料：農林業センサス

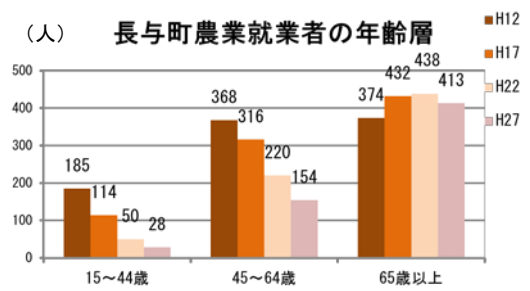
農業就業者数の推移



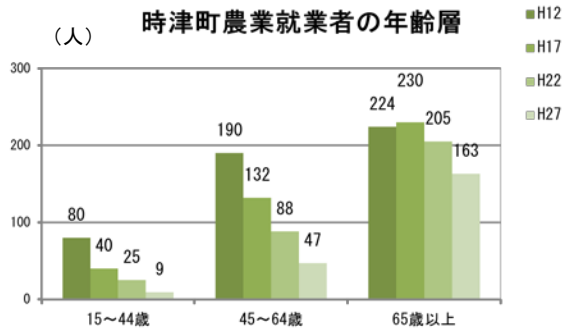
資料：農林業センサス



資料：農林業センサス



資料：農林業センサス



資料：農林業センサス

(2) 都市機能

分野	都市機能	施設等名称
医療	救急病院 (救急告示)	長崎みなとメディカルセンター、長崎記念病院、掖済会病院、十善会病院、長崎原爆病院、聖フランシスコ病院、井上病院、済生会長崎病院、重工記念長崎病院、日浦病院、長崎友愛病院、田上病院、長崎北徳洲会病院、虹が丘病院、出島病院、上戸町病院、光晴会病院、ながさきハートクリニック、長崎百合野病院
	三次救急	長崎大学病院救命救急センター
教育	大学・短期大学	長崎大学 長崎総合科学大学 活水女子大学 長崎純心大学 長崎外国語大学 長崎女子短期大学 長崎県立大学（シーボルト校）
	各種専門学校 (学校教育法による認可校)	18校（休校中を除く。）
商業	大規模小売店舗立地法に基づく届出店舗（面積10,000㎡以上）	ゆめタウン夢彩都、アミュプラザ長崎、(株)浜屋百貨店、イオン時津ショッピングセンター、S&B葉山ショッピングセンター、チトセピア、ミスターマックス時津ショッピングセンター、みらい長崎ココウォーク、長崎玉屋・長崎市新大工町市場協同組合、イオン東長崎ショッピングセンター、ハイパーモールメルクス長崎、(株)西友道の尾店
文化	美術館・博物館・資料館等	長崎県美術館、長崎原爆資料館、長崎歴史文化博物館、長崎市科学館、長崎市シーボルト記念館、長崎ペンギン水族館、グラバー園、出島
	文化ホール (500席以上)	長崎ブリックホール、長崎市チトセピアホール、長崎市文化ホール(市民会館)、平和会館ホール、長崎市香焼公民館ホール、長崎市野母崎文化センター、長崎市三和公民館、長与町民文化ホール、とぎつカナリーホール
	図書館（公立図書館）	長崎市立図書館、長崎県立長崎図書館、長与町図書館、時津図書館

分野	都市機能	施設等名称
スポーツ	スポーツ施設	長崎市総合運動公園(かきどまり庭球場、かきどまり野球場、かきどまり陸上競技場、かきどまり補助競技場、かきどまり投てき練習場)、 平和公園(市営庭球場、市営弓道場、市営陸上競技場、市営ソフトボール場、市営ラグビー・サッカー場)、長崎東公園(運動場、コミュニティ体育館、庭球場、コミュニティプール)、市民総合プール、市民体育館、長崎県営野球場、長崎県立総合体育館、 長与総合公園(体育館、ふれあい広場、運動公園広場、テニス広場、水泳プール、すもう広場)、長与町武道館、長与シーサイドパーク(フットサルコート、イベント広場、ミニイベント広場)、 とぎつ海と緑の運動公園(多目的広場、いこいの広場、ウォーキングコース)、南公園(多目的広場、児童広場)
交通	公共交通機関	長崎自動車(株)、長崎バス観光(株)、長崎県交通局、長崎電気軌道(株)、九州旅客鉄道(株)
	道路	長崎自動車道、長崎バイパス、川平有料道路、長崎南北幹線道路、西彼杵道路、長崎南環状線、一般国道34号、長崎外環状線
	港湾施設	長崎港
	駅	JR 長崎駅、JR 長与駅

(3) 生活機能

ア 医療

施設数及び病床数、実数-人口10万人対（平成25年）

	施設数					人口10万対施設数					病床数		人口10万対病床数	
	病院	一般診療所		歯科診療所		病院	一般診療所		歯科診療所		病院	一般診療所	病院	一般診療所
		有床	無床				有床	無床						
長崎県	159	1,425	316	1,109	748	11.4	102.0	22.6	79.4	53.5	27,024	4,453	1934.4	318.8
長崎市	49	579	88	491	280	11.2	132.8	20.2	112.6	64.2	10,209	1,178	2341.5	270.2
長与町	2	34	7	27	18	4.7	80.4	16.5	63.8	42.6	240	91	567.4	215.1
時津町	3	34	7	27	15	10.0	112.9	23.2	89.7	49.8	541	126	1796.5	418.4

※資料：長崎県医療統計

病院の利用状況（平成27年度）

名称	入院患者数（人）	外来患者数（人）	合計（人）
長崎みなとメディカルセンター 市民病院	120,492	128,024	248,516
長崎大学病院	279,061	410,237	689,298

※資料：長崎市保健行政、長崎大学病院概要

イ 介護・福祉

要支援・要介護認定者の状況（平成27年度）

	長崎市（人）	長与町（人）	時津町（人）
65歳以上高齢者数	126,321	9,848	6,914
要支援・要介護者合計	30,482	1,716	1,205
要支援1	4,690	248	182
要支援2	5,336	295	225
要介護1	6,830	322	162
要介護2	5,177	329	194
要介護3	3,542	209	144
要介護4	2,686	177	190
要介護5	2,221	136	108

※資料：長崎市福祉部事業概要、長与町介護保険課調べ、時津町高齢者支援課調べ

ウ 文化施設等（文化施設・図書館・スポーツ施設）

文化施設の利用状況（平成 26 年度）

施設名称	入館者・利用者数（人）
長崎県美術館（常設展のみ）	64,473
長崎原爆資料館	671,921
長崎歴史文化博物館（常設展のみ）	104,081
長崎市科学館（※）	66,100
長崎市シーボルト記念館	12,853
長崎ペンギン水族館	222,858
グラバー園	1,035,796
出島	434,910
長崎ブリックホール（大ホール・国際会議場を含む）	343,694
長崎市チトセピアホール	40,318
長崎市文化ホール（市民会館）	160,226
長与町民文化ホール（長与町）	37,637
とぎつカナリーホール（時津町）	62,369

※長崎市科学館は平成 26 年 1 月～12 月までの集計

※資料：長崎市統計年鑑、長与町生涯学習課調べ、時津町社会教育課調べ

図書館の利用状況及び登録者数

施設名	平成 27 年度 利用者数（人）	平成 28 年 4 月 1 日 現在登録者数（人）	登録者数内訳（人）			
			長崎市	長与町	時津町	その他
長崎市立図書館	816,710	86,552	80,992	3,005	1,259	1,296
長与町図書館	50,494	33,290	1,023	31,759	378	130
時津図書館	59,971	26,793	4,212	1,899	20,391	291

※長崎市立図書館調べ、長与町生涯学習課調べ、時津町社会教育課調べ

長崎県立長崎図書館の利用状況等（平成 27 年度）

入館者数（人）	市町への協力貸出数（冊）		
	長崎市	長与町	時津町
304,184	637	3,339	6,202

※資料：長崎県立長崎図書館概要

スポーツ施設の利用状況（平成 27 年度）

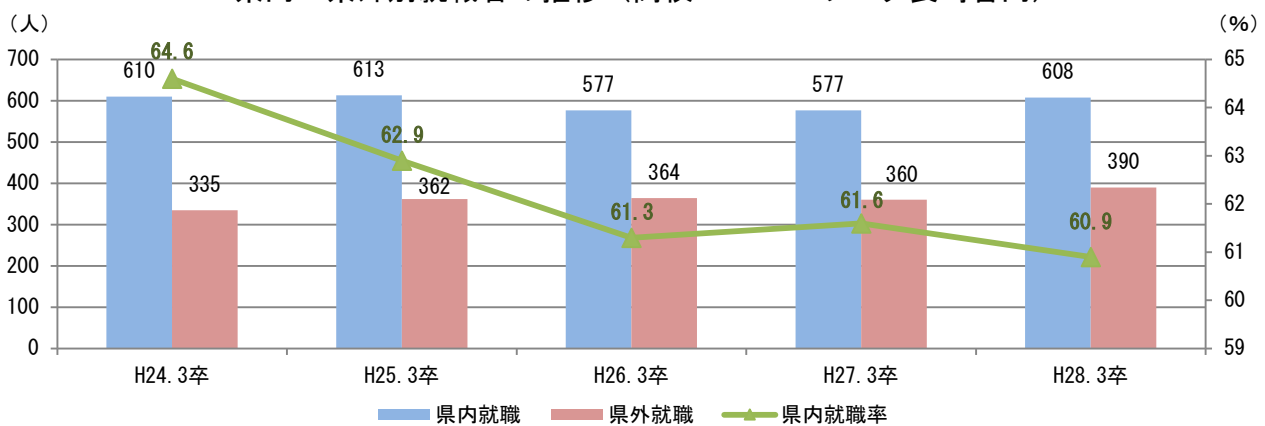
施設名称	利用者数（人）
長崎市総合運動公園	270,128
平和公園	422,910
長崎東公園	175,794
長崎市民総合プール	168,507
長崎市民体育館	174,053
長崎県営野球場（会議室等含む）	133,293
長崎県立総合体育館（会議室等含む）	350,280
長与町民体育館（長与町）	58,996
ふれあい広場（長与町）	34,067
運動公園広場（長与町）	23,278
長与町武道館（長与町）	28,880
テニス広場（長与町）	25,664
トレーニング室（長与町）	8,180
水泳プール（長与町）	6,602
とぎつ海と緑の運動公園（時津町）	41,441
南公園（時津町）	27,503

※長崎市スポーツ振興課調べ、長与町生涯学習課調べ、時津町社会教育課調べ

エ その他

(ア) 雇用・就労

県内・県外別就職者の推移（高校・ハローワーク長崎管内）

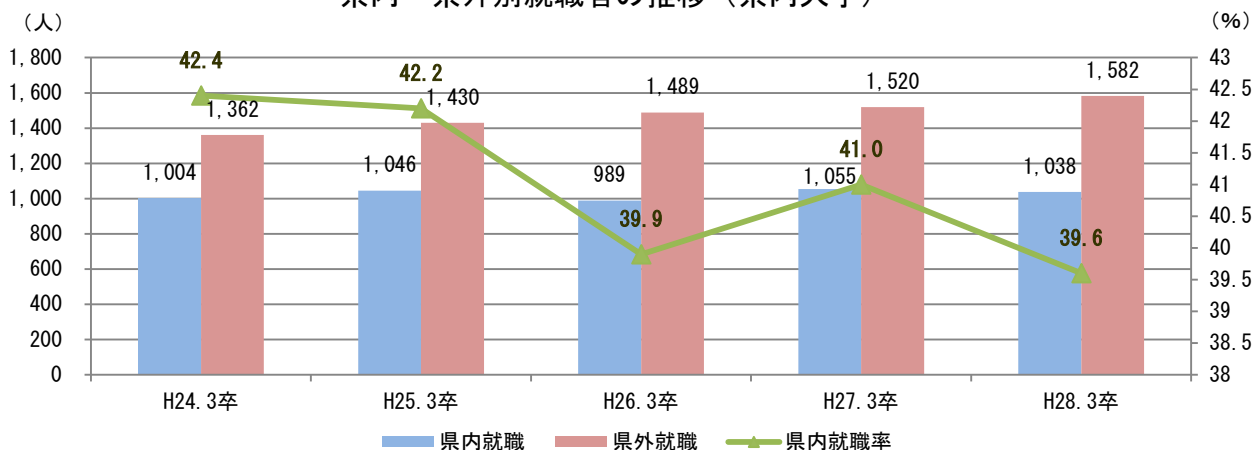


	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒
県内就職（人）	610	613	577	577	608
県外就職（人）	335	362	364	360	390
県内就職率（%）	64.6	62.9	61.3	61.6	60.9

※学校・ハローワークによる紹介就職のみを計上し、自己縁故就職・公務員等は含まれない。

※資料：長崎労働局

県内・県外別就職者の推移（県内大学）



	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒
県内就職 (人)	1,004	1,046	989	1,055	1,038
県外就職 (人)	1,362	1,430	1,489	1,520	1,582
県内就職率 (%)	42.4	42.2	39.9	41.0	39.6

※資料：長崎労働局

(イ) 災害対策

避難所数（平成28年4月1日現在）

長崎市	長与町	時津町
262 箇所	26 箇所	16 箇所

(ウ) 衛生

火葬件数（平成27年度）

長崎市	長与町	時津町
5,742 件	350 件	248 件

※長崎市調べ

(エ) 交通

長崎市内一般乗合バスの利用状況（平成26年度）

種別	乗車人員 (千人)
一般乗合バス (※)	52,992

※長崎自動車（株）、長崎バス観光（株）、長崎県交通局の3社の輸送状況。長崎市内所在の各営業所の集計で定期観光バスを含む。

※資料：長崎市統計年鑑

J R 駅の利用状況（平成 26 年度）

名 称	総数(千人)	乗車(千人)	降車(千人)	一日平均利用人員(人)
長崎駅	7,812	3,908	3,904	21,403
長与駅	1,390	703	687	3,808

※資料：長崎市統計年鑑、J R 九州長崎支社調べ

(才) 高等教育

大学・短期大学（平成 28 年 5 月 1 日現在）

名 称	学生数(人)	教員数(人)	職員数(人)
長崎大学	7,544	151	27
長崎総合科学大学	770	43	32
活水女子大学	1,274	107	77
長崎純心大学	1,135	62	35
長崎外国語大学	680	40	43
長崎女子短期大学	364	25	14
長崎県立大学（シーボルト校）	1,096	90	23

※資料：長崎市教育要覧、長崎県立大学調べ

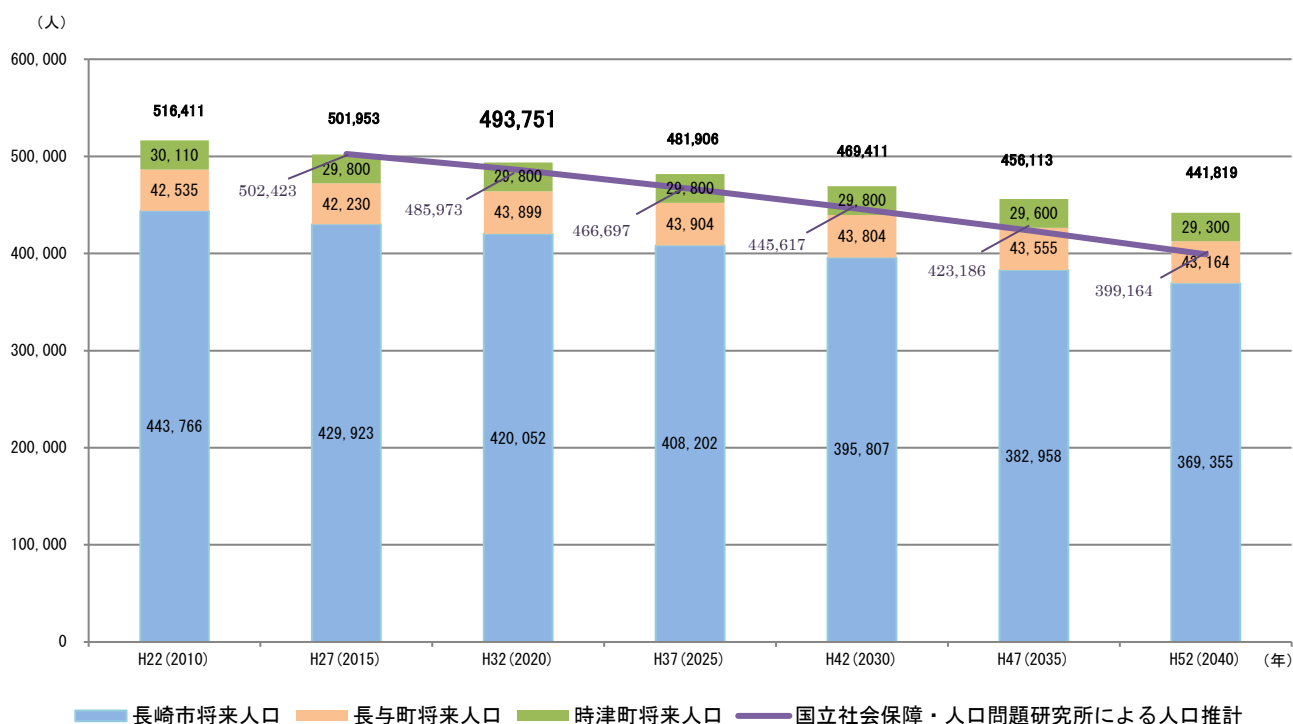
※長崎大学については、長崎大学教育学部・経済学部以外の教員及び職員は、研究科（大学院）の所属のため、計上していない。

III 圏域の目指す将来像

1 中長期的な人口展望

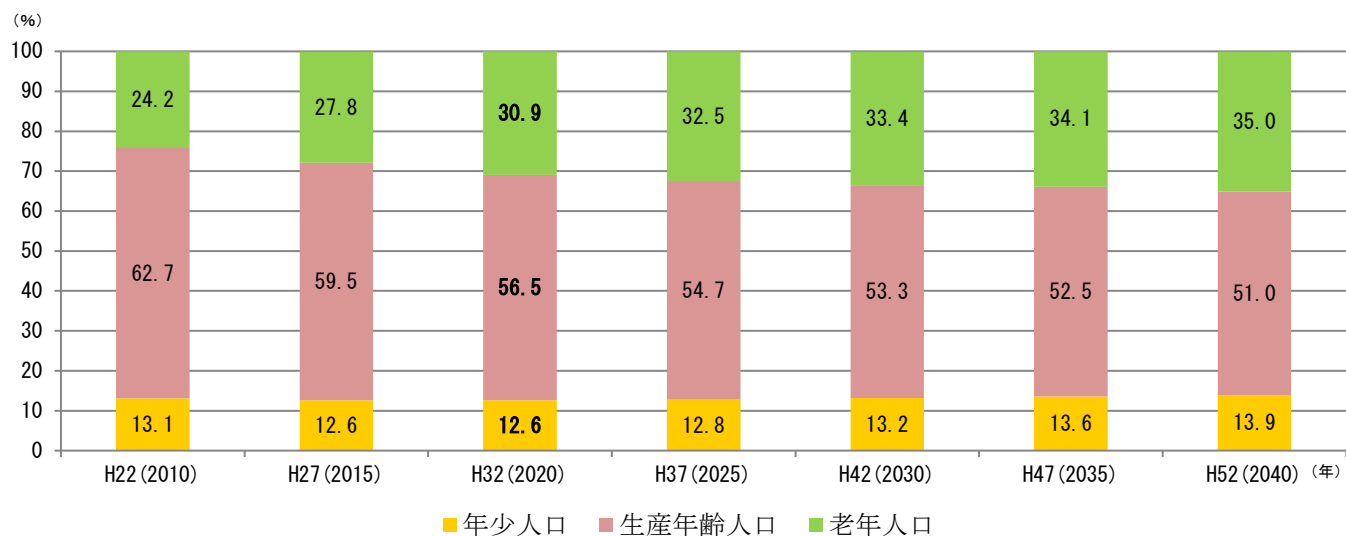
まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方版総合戦略の策定に当たり、圏域内の各市町が人口ビジョンに掲げた将来人口の見通しは次のとおりです。

(1) 将来人口



資料：各市町の「人口ビジョン」、国立社会保障・人口問題研究所（平成 25 年 3 月）

(2) 将来人口構成比



資料：各市町の「人口ビジョン」

2 目指す将来像

活力と魅力にあふれる長崎都市圏 ～住みたい、住み続けたい、訪れたい～

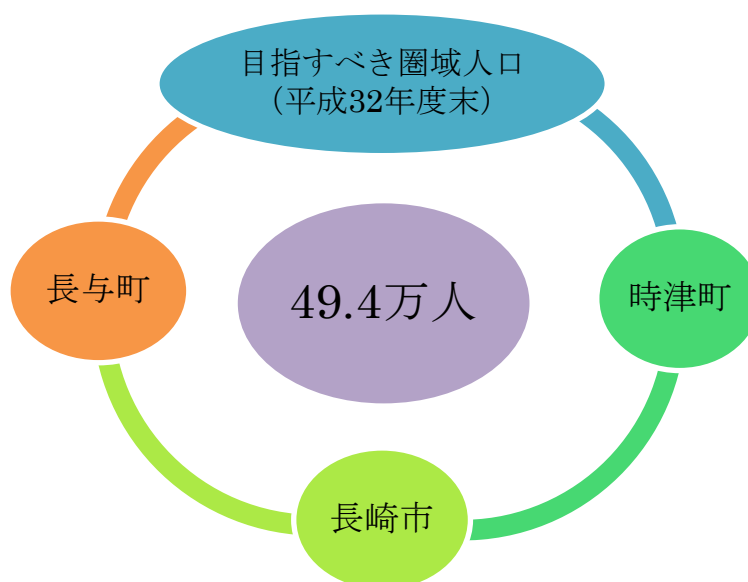
人口の減少、少子化・高齢化は、消費市場の規模縮小や産業を担う労働人口の減少による地域経済の縮小、さらには、地域コミュニティ機能の低下など、社会全般にわたって影響を及ぼすことが懸念され、その対応において、経済・生活圏をともにする市町の連携が求められています。

そこで、長崎広域連携中枢都市圏においては、圏域を構成する各市町が協力し、それぞれが持つ地域資源を磨き、人の交流を促しながら、経済の強化と雇用の創出を図ります。

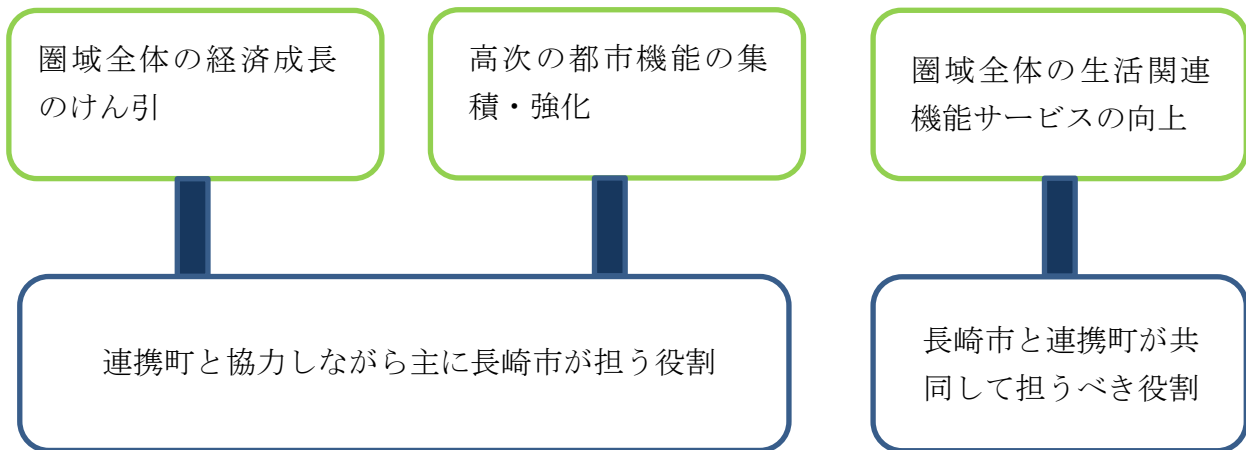
また、圏域の都市機能を活かし、ネットワークを強化して、圏域全体の活性化と圏域住民の暮らしの向上を図ります。

さらに、各市町が連携し、行政サービスを効率的・効果的に提供することで、多様化する住民ニーズへの持続的な対応と地域の課題解決を図り、安心して暮らしやすい都市圏の形成を目指します。

これらの目標を達成することで、人口減少に歯止めをかけ、各市町の人口ビジョンに基づき算出した目指すべき圏域人口の確保を図ります。



今後は、構成市町が緊密な連携を図り、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの柱に関連する事業を推進します。



IV 将来像の実現に向けた具体的取組

1 圏域全体の経済成長のけん引

(1) 経済成長戦略の策定

【連携協約に定める取組】

圏域の企業、大学、研究機関、金融機関等の代表で構成する審議会において、圏域の経済成長戦略の策定、推進及び進捗管理を行う。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明 (※1)
法人市民税の課税法人のうち法人税割を課税された法人割合	55.0% (28年度)	59.7% (32年度)	①法人市民税を課税された市内法人のうち、所得に対して課税された法人の割合。 ②割合が増えることで、地場企業の経営力が向上し、圏域経済の振興にもつながると考えられるため。 ③法人市民税の決算資料により把握する。 ④26年度の実績値(54.3%)から、過去3年間(24~26年度)の伸び率である年平均0.9ポイント増を目標とする。

事業名	経済成長戦略の策定、推進及び進捗管理				
事業概要	長崎市経済活性化審議会において、学識経験者、その他関係団体等から幅広く意見を聴取し、圏域全体の経済成長戦略の策定、推進及び進捗管理を行うことにより、圏域経済の振興を図る。				
事業費見込額 (※2) (千円)	28年度 656	29年度 318	30年度 240	31年度 656	32年度 240
役割分担	長崎市	長崎市経済活性化審議会を運営し、長崎連携中枢都市圏ビジョン会議における議論も踏まえた圏域での経済成長戦略の策定と、同戦略に基づく施策の推進及び進捗管理を行う。			
	連携町	長崎市と協力し、圏域での経済成長戦略の策定と、同戦略に基づく施策を推進する。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

※1 指標の説明

- ①指標の説明
- ②指標とした理由
- ③実績値の把握方法
- ④目標値設定の考え方

※2 事業費見込額

- ・平成28年度及び平成29年度は、それぞれ予算計上額を記載し、後年度は直近の年度と同額を見込み、矢印で表示。
- ・事務費や人件費の一部で事業費見込額の記載が困難な場合は、事業実施年度に矢印のみ表示。
- ・連携する前の事業費見込額は、参考として()書きで記載。
- ・事業実施の有無や事業費見込額について、年度ごとに異なる計画がある場合は、その計画値等を記載。

<以降共通>

(2) 産業クラスターの形成及び地域製造業の振興

【連携協約に定める取組】

圏域の海洋産業クラスターの形成及び地場製造業におけるものづくりの生産性向上に向けた支援を行う。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
現場力向上塾の参加者数【累計】(長崎工業会)	193人 (28年度)	258人 (32年度)	①生産現場における改善能力を強化・養成する研修「現場力向上塾」の参加者の累計数。 ②参加者が増加することで圏域のものづくり企業における中核的人材や工場のリーダー的人材の育成が図られると考えられるため。 ③長崎工業会の報告により把握する。 ④現場力向上塾の受講予定者数の累計を目標とする。
新人研修修了者数【累計】(長崎地域造船造機技術研修センター)	287人 (28年度)	389人 (32年度)	①造船造機分野でのガス溶接や高所作業等の新人研修修了者の累計数。 ②修了者が増加することで、専門的かつ特殊性の高い技能・技術の伝承につながると考えられるため。 ③研修センターの報告により把握する。 ④新人研修の定員の累計を目標とする。

事業名		新分野進出及び生産性向上の推進				
事業概要		海洋再生エネルギー分野を含む新分野進出やIoT活用による生産性向上など企業の新しい取組を推進することにより、地元企業の受注拡大や雇用の創出につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度 3,600	29年度 2,000	30年度 7,000	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	市内企業への周知や、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会をはじめとする関係団体との連携を図り、海洋再生エネルギー分野を含む新事業分野への進出やIoT活用による生産性向上などに取り組む企業の事業可能性調査並びに研修の受講及び資格取得等人材育成に対する支援を行う。				
	連携町	域内企業との連携や企業情報の提供など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		工業分野におけるものづくり支援				
事業概要		地場産業の経営力・競争力強化に向けた民間の自主的な取組を支援し、地域経済の活性化を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度 2,121	29年度 2,200	30年度 2,200	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	長崎工業会が行う現場力向上のための人材育成や、経営力強化に向けた調査研究などの取組を支援する。				
	連携町	域内企業との連携や企業情報の提供など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名	造船造機分野におけるものづくり支援				
事業概要	造船造機分野に必要な知識・技術等の習得を支援し、円滑な継承を図ることで、基幹産業を担う人材の安定供給・安定確保を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	3,500	3,500	3,500	→	→
役割分担	長崎市	「長崎地域造船造機技術研修センター」が、次世代を担う造船造機関連企業の新入社員等を対象として、技術・技能の伝承を図るために行う研修等の取組を支援する。			
	連携町	域内企業との連携や企業情報の提供など、必要な協力を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

【連携協約に定める取組】

圏域の多様な資源を活用し、地場製品のブランド育成、販路拡大及び消費拡大に取り組む。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
地域商社が支援及び斡旋した商談会・展示会における商談成約件数	—	120 件 (32 年度)	①地域商社が支援及び斡旋する商談会・展示会における商談成約件数。 ②商談成約件数が増加することで、取引の拡大につながると考えられるため。 ③出展者調査により把握する。 ④30 年度の成約数を 40 件とし、毎年度 40 件増を目標とする。
水産練り製品の原材料（すり身）の長崎地域での総出荷額【暦年】	78 億円 (28 年)	120 億円 (32 年)	①長崎地域水産練り製品総出荷額については、長崎蒲鉾水産加工業協同組合が組合員に出荷しているすり身（水産練り製品の原材料）の総出荷額。 ②長崎地域水産練り製品総出荷額の増加が長崎かまぼこ（製造業・小売業）の売上増加につながっていると考えられるため。 ③長崎蒲鉾水産加工業協同組合の売上実績により算出。 ④「長崎かまぼこ王国」が目標としている長崎地域水産練り製品総出荷額 120 億円（32 年）を目標とする。

事業名		地域商社育成支援				
事業概要		魅力ある産品やサービスの販路を開拓し、従来以上の収益を引き出し、そこで得られた知見や収益を事業者に戻元する「地域商社事業」に取り組む企業等を支援し、事業者の売上拡大につなげるとともに、地域資源に磨きをかけ、域外に地域全体を売り出すことにより、「人」の交流を含めた地域経済の活性化を図る。				
事業費見込額 (千円)		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
				19,288	16,721	14,221
役割 分担	長崎市	地域商社を設立し、又は既存の地域商社機能を充実する事業者の取組を支援する。また、その活動への助言や指導、事業の進捗管理をサポートする。				
	連携町	町内における事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		観光イメージアップ土産品開発支援				
事業概要		新たな土産品の開発を支援し、魅力ある土産品を増やすことで、長崎観光のイメージアップと観光消費額の増加、地域ブランドの向上を図る。				
事業費見込額 (千円)		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		4,287	3,531	—	—	—
役割 分担	長崎市	専門家によるセミナーや個別アドバイス会を実施するとともに、土産品のコンテンツやPR等を行う。				
	連携町	町内における事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名	長崎練り製品ブランド化支援				
事業概要	長崎の水産練り製品のブランド化を展開し、「かんぼこ」の認知度を高め、地域全体の売上増加を図ることで、地域の振興につなげる。				
事業費見込額 (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	3,475	775	775		→
役割分担	長崎市	「長崎かんぼこ王国推進委員会」を通じ、長崎市内の事業者や行政、その他関係者の連携を図り、イベントや展示会等での商品のPR、新たな商品の開発等に取り組むとともに、長崎かんぼこウィークにおけるPR活動や、販路拡大に向けたマーケット調査を行う。			
	連携町	町内における情報収集や事業の周知・広報など、必要な協力を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

事業名	アジア等販路拡大推進				
事業概要	経済成長が著しいアジア諸国等をターゲットとして、マーケット動向調査や地元企業と連携した加工食品等の試験販売・商談会等の実施を支援し、中小企業の販路開拓・拡大を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	4,500	3,000	-	-	-
役割分担	長崎市	長崎市、長崎商工会議所、長崎西彼農業協同組合、長崎県商工会連合会など9団体で構成する「長崎輸出促進実行委員会」が行う販路開拓・拡大に向けた市場調査、試験販売又は商談会等の取組を支援する。			
	連携町	町内における情報収集や事業の周知・広報など、必要な協力を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

事業名	長崎県産品の販売促進				
事業概要	一般社団法人長崎県物産振興協会の活動を通じ、長崎県産品の宣伝斡旋・販路拡大を図り、産業の発展につなげる。				
事業費見込額 (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	34	34	34		→
役割分担	長崎市	一般社団法人長崎県物産振興協会が行う長崎県産品の普及宣伝、優良特産品の推奨（「長崎俵物」の認定など）、特産品のギフト販売及び物産館の運営等の取組を支援する。			
	連携町	町内における事業の周知・広報など、必要な協力を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

事業名		物産振興推進				
事業概要		物産展の開催により、特産品のPRと知名度向上を図り、売上や取引機会の増加につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		6,094	6,812	3,938		→
役割 分担	長崎市	首都圏における特産品のPRに取り組むとともに、「長崎市ブランド振興会」が行う「長崎市特産推奨品」の認定や販路拡大等の取組を支援する。				
	連携町	町内における事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		中小企業団体支援				
事業概要		中小企業組合等の連携組織に対する支援や専門家派遣、調査研究、情報化、セミナー・研修会の開催など、中小企業の組織化と組織強化に向けた取組を支援し、中小企業の振興を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		452	452	452		→
役割 分担	長崎市	中小企業者が組織する各団体の総合指導機関である「長崎県中小企業団体中央会」と協力・連携を図り、同中央会が行う中小企業の振興に向けた指導等の取組を支援する。				
	連携町	町内における事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		「魚の美味しいまち長崎」の魅力発信				
事業概要		圏域住民や観光客に「長崎の魚」を知ってもらうため、「魚の美味しいまち長崎」の魅力を発信し、長崎の魚の消費拡大を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		8,949	9,231	9,300		→
役割 分担	長崎市	「長崎の魚」について、イベントの開催やガイドブック、ホームページ等によるPRを行うとともに、新たなご当地グルメの普及などに取り組む。				
	連携町	町内における情報収集や事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名	オープンデータの推進				
事業概要	1市2町が保有する行政データを公開し、圏域住民や企業等による活用を促進することにより、圏域住民の利便性向上及び地元企業の活性化を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
					→
役割 分担	長崎市	連携町と調整して、保有する行政データを共同で公開する。			
	連携町	長崎市と協力し、保有する行政データを共同で公開する。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

(4) 戦略的な観光施策の推進

<p>【連携協約に定める取組】</p> <p>圏域への観光誘客、コンベンション誘致等交流人口の拡大に取り組む。</p>
--

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
観光満足度	54.5% (28年度)	60.0% (32年度)	①市の観光に「大変満足した」観光客の割合。 ②受入態勢の整備やおもてなしの充実により、来訪者の満足度が高まり、交流人口の増加にもつながると考えられるため。 ③観光動向調査により把握する。 ④直近の調査で「大変満足」「やや満足」の合計が99.0%を超えるため、「大変満足」を直近値から5.0ポイント以上上回る60.0%を目標とする。
外国人延べ宿泊者数 【暦年】	310,386人 (28年)	400,000人 (32年)	①市内での外国人延べ宿泊者数（1人が2泊した場合、延2人とカウント）。 ②外国人観光客へのサービス・受入環境の充実、情報発信の強化により外国人の宿泊者が増加すると考えられるため。 ③各宿泊施設からの報告をもとに集計する。 ④国の訪日外国人の目標の伸び率で算出した数値を目標値とする。

事業名		観光振興計画の策定と施策の推進				
事業概要		観光振興計画に基づき、交流人口の増加とにぎわいの創出に資する戦略的な観光施策を展開し、観光消費の拡大による経済の活性化と、稼ぐ力の強化による観光関連産業の雇用創出を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割 分担	長崎市	圏域で連携して取り組む観光振興計画を策定（改定）するとともに、同計画に基づき、地方創生に向けた戦略的な観光施策を展開し、その進行管理を行う。				
	連携町	長崎市と協力し、戦略的な観光施策を展開する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		外国人観光客の誘致・受入態勢強化				
事業概要		2020年の東京オリンピック開催に向け、外国人観光客の地方への誘客を図る「観光立国ショーケース」に選定されたことを背景に、外国人観光客及びクルーズ客船の誘致・受入態勢を強化し、関連産業の裾野を広げるとともに、生産性の向上を図り、観光消費額の拡大及び雇用創出につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		78,958	88,338	66,817		→
役割 分担	長崎市	官民連携のもと、DMO（※）の確立、観光資源の磨き上げ、ストレスフリーの環境整備及び海外への情報発信に取り組む。				
	連携町	長崎市と協力し、新たなサービスの創造などに取り組む。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

※DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

事業名		産学官連携によるMICEの誘致・受入体制整備				
事業概要		長崎国際観光コンベンション協会、長崎MICE誘致推進協議会、長崎大学等と連携し、必要な情報の収集・分析を行いながら、産学官が連携したMICEの誘致・受入体制の整備を進め、MICE開催による圏域の交流人口の拡大、地域経済の活性化、雇用の創出等を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割 分担	長崎市	長崎国際観光コンベンション協会、長崎MICE誘致推進協議会、長崎大学等と連携し、MICEの誘致・受入体制を整備する。				
	連携町	町内における情報収集や周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 高度な医療サービスの提供

【連携協約に定める取組】

関係機関と協力し、救急医療体制の整備、先進医療の充実等安定的な診療体制の確立を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
長崎みなとメディカルセンターにおけるER型の救命救急センターの整備	0か所 (28年度)	1か所 (32年度)	①長崎みなとメディカルセンターにおけるER型の救命救急センターの整備。 ②救急医療の更なる充実を図るため、ER型の救命救急センターの整備を中期目標にしており、その整備が救急医療、高度・急性期医療及び小児・周産期医療の充実につながると思われるため。 ③長崎みなとメディカルセンターからの報告により把握する。 ④32年度までに整備することを目標とする。

事業名		救急医療、高度・急性期医療及び小児・周産期医療の充実				
事業概要		救急医療や高度・急性期医療を担い、地域周産期母子医療センター等の機能を果たしている長崎みなとメディカルセンターの機能充実を図り、圏域住民が安心できる医療環境整備に寄与する。				
事業費見込額 (千円)		28年度 1,280,424	29年度 1,037,016	30年度 986,555	31年度	32年度
役割 分担	長崎市	長崎みなとメディカルセンターを運営する地方独立行政法人長崎市立病院機構に対し、設立団体として、救急医療や周産期医療などの不採算医療の支援を行う。				
	連携町	長崎みなとメディカルセンターの機能などについて、町内で周知・啓発を図り、同センターと連携町内の医療機関との連携に関し、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

(2) 高度な中心拠点等の整備

【連携協約に定める取組】

圏域の交流拠点としての機能の整備を推進し、域外からの交流人口の拡大を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
クルーズ客船乗客・乗務員数【暦年】	717,288人 (28年)	720,000人 (32年)	①長崎港に入港するクルーズ客船の乗客と乗務員の合計人数。 ②クルーズ客船で訪れる乗客・乗務員数は、長崎が持つ交流機能の充実度の指標として考えられるため。 ③船舶代理店への確認により把握する。 ④現状値を維持することを目標とする。

事業名		交流拠点施設の整備検討				
事業概要		MICE機能を中核とした複合施設の整備について検討を進め、国内外からビジネス客や学術研究者など多くの人を呼び込み、圏域の交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度 3,570	29年度 13,720	30年度 4,235	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	平成34年度の九州新幹線西九州ルート開業を見据え、新長崎駅西側に隣接する交流拠点施設用地において、「MICE機能を中核とした複合施設」の整備を検討する。				
	連携町	町内における情報収集や事業の周知・広報など、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		松が枝国際観光船ふ頭の整備拡張				
事業概要		クルーズ客船の入港数増加に伴い手狭となっている松が枝国際観光船ふ頭 延伸計画（2バース化）の早期実現を図り、多くのクルーズ客船を受け入れることで、圏域経済の活性化につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	長崎県と連携し、松が枝国際観光船ふ頭延伸計画（2バース化）の早期事業化を国に働きかける。				
	連携町	国に対する長崎市の働きかけに協力する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

(3) 高等教育支援

【連携協約に定める取組】

圏域の大学と連携し、長崎のまちの学びの場としての魅力向上に向けた取組及び情報発信を行い、圏域への進学及び就職の促進を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
長崎地域の大学の平均 入学定員充足率	88.4% (28年度)	95.0%以上 (32年度)	①長崎地域の7大学の入学定員に対する入学者数の割合の平均(100%以上の大学は100%とする。) ②大学の魅力向上が図られることで、各大学がめざす入学定員に近づき、圏域への進学が促進されると考えられるため。 ③各大学への調査により把握する。 ④各大学の入学者数が入学定員の95.0%以上となることを目標とする。

事業名		学びの場としての魅力向上と情報発信				
事業概要		圏域の大学と連携し、長崎のまちの学びの場としての魅力向上を図るとともに、効果的な情報発信を行い、学生の就職等による将来的な地元定着も見据え、圏域内への進学の促進を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度 427	29年度 59	30年度 330	31年度	32年度
役割 分担	長崎市	圏域の7大学(長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学・活水女子大学・長崎純心大学・長崎外国語大学・長崎女子短期大学)と連携し、長崎のまちの学びの場としての魅力向上を図り、圏域内の住民等に対して情報を発信する。				
	連携町	町内の住民等に対して事業の周知を図るなど、必要な協力を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

【連携協約に定める取組】

広域的な二次救急医療体制の維持・確保に取り組む。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
二次救急医療施設による輪番体制がとられている日数	365 日 (28 年度)	365 日 (32 年度)	①二次救急医療施設による輪番体制がとられた日数。 ②二次救急医療施設による輪番体制が維持されることで、圏域住民の夜間、休日及び年末年始の二次救急医療体制の確保が図られると考えられるため。 ③各医療機関からの報告により把握する。 ④各医療機関の適切な運営により、毎日、二次救急医療施設による輪番体制とられることを目標とする。

事業名		二次救急医療施設（病院群輪番制病院）の運営支援				
事業概要		長崎医療圏域（長崎市、長与町、時津町及び西海市の一部）において、二次救急医療施設（病院群輪番制病院）の運営を支援し、夜間、休日及び年末年始の二次救急医療体制を確保する。				
事業費見込額 (千円)		28 年度 89,878	29 年度 89,878	30 年度 80,976	31 年度	32 年度
役割 分担	長崎市	二次救急医療機関（施設）として必要な診療機能及び専用病床等を維持・確保するため、病院群輪番制病院の運営を支援する。				
	連携町	長崎市と連携し、二次救急医療機関（施設）として必要な診療機能及び専用病床等を維持・確保するため、病院群輪番制病院の運営を支援する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

イ 介護

【連携協約に定める取組】

圏域で介護サービスを提供する介護事業所等を支援し、介護の質の向上を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域で実施する高齢者ケアに係る研修会の実施回数	0回 (28年度)	3回 (32年度)	①圏域で実施する高齢者ケアに係る研修会の回数。 ②圏域で高齢者ケアに係る研修会が実施されることで、圏域内の介護の質の向上が図られると考えられるため。 ③実施回数により把握する。 ④29年度実施した回数を維持することを目標とする。

事業名	高齢者ケアに係る研修会の実施				
事業概要	圏域内の在宅や施設などで介護サービスを提供する事業者・従業者等を対象に、行政主催の研修会を実施し、高齢者ケアの向上を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度 (60)	29年度 60	30年度 70	31年度	32年度
役割分担	長崎市	研修会の企画・運営を行うとともに、連携町や参加者に対して必要な情報を提供する。			
	連携町	長崎市と連携し、研修会の運営に関わるとともに、参加者に対して必要な情報を提供する。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

ウ 福祉

【連携協約に定める取組】

圏域内での子育て支援のネットワークづくりを支援し、子育て支援サービスの向上に向けた環境整備を行う。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域の子育て支援センターの利用組数	39,962 組 (28 年度)	45,851 組 (32 年度)	①圏域の子育て支援センター（一般型）利用組数。 ②圏域の子育て支援センターの利用組数が増加することで、より身近な場所での仲間づくりが促進され、子育ての不安・負担感の軽減が図られると考えられるため。 ③子育て支援センターからの報告により把握する。 ④圏域ごとに設定し積み上げた利用組数を目標とする。

事業名		子育て支援のネットワークづくり支援				
事業概要		圏域における子育て支援センターの相互の連携を図り、情報交換や情報共有を行うことにより、スタッフの資質向上と、子育て家庭への適切な対応につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
						→
役割 分担	長崎市	連携町や、窓口となる子育て支援センター及び長崎市内の子育て支援センターと必要な連絡・調整を行う。				
	連携町	長崎市や、窓口となる子育て支援センター及び連携町内の子育て支援センターと必要な連絡・調整を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		ファミリー・サポート・センターの相互利用				
事業概要		子育てを援助してほしい人と、子育てを応援したい人を会員としてマッチングさせ、それぞれのニーズを満たす「ファミリー・サポート・センター」について、1市2町で相互利用を図り、利用者の利便性向上につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
		(16,089)	(16,733)	(16,316)		→
役割 分担	長崎市	市内のファミリー・サポート・センターを委託事業として運営し、圏域住民が円滑に支援を受けられるよう必要な周知等を行う。				
	連携町	町内のファミリー・サポート・センターを委託事業として運営し、圏域住民が円滑に支援を受けられるよう必要な周知等を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

エ 教育

【連携協約に定める取組】

圏域内での図書館の相互利用を促進し、生涯学習の機会の充実を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
貸出券相互発行数	11,585 枚 (28 年度)	12,000 枚 (32 年度)	①圏域の図書館での貸出券相互発行数。 ②図書館の貸出券相互発行数が増加することで、相互利用が促進され、生涯学習の機会の充実が図られると考えられるため。 ③貸出券相互発行数により把握する。 ④現状値より毎年度 1%程度の増を目標とする。

事業名		図書館・図書室における蔵書の貸し出し				
事業概要		圏域住民に対する共通の取扱いとして、市外または町外の居住者に対しても、図書館・図書室において蔵書の貸し出しサービスを提供し、生涯学習の機会の充実を図る。				
事業費見込額 (千円)		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
						→
役割分担	長崎市	市立図書館等において、連携町民に対しても、通勤・通学の有無に関わらず図書貸出券を発行するとともに、利用者の利便性向上を図る。				
	連携町	町立図書館等において、長崎市民に対しても、通勤・通学の有無に関わらず図書貸出券を発行するとともに、利用者の利便性向上を図る。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

オ 土地利用

【連携協約に定める取組】

長崎県と連携し、圏域で都市計画に関する情報を共有し、相互利用を行うとともに、長崎都市計画区域の一体的な整備、開発及び保全を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
総人口に対するD I D（人口集中地区）人口の割合	70.2% (27年度)	70.2% (32年度)	①圏域の総人口に対する人口集中地区の人口の割合。 ②D I D人口の割合を維持することで、コンパクトな市街地への誘導が図られていると考えられるため。 ③国勢調査において定められたD I D内に居住する人口の割合により把握する。 ④27年度の国勢調査の結果を基準値とし、維持することを目標とする。

事業名		都市計画の広域調整				
事業概要		長崎県がマスタープランを定める長崎都市計画区域（長崎市、長与町、時津町及び諫早市）において、市町が都市計画を定める場合に、必要に応じて広域調整を行い、長崎都市計画区域の一体的な整備、開発及び保全を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度 60	29年度 60	30年度 60	31年度	32年度
役割 分担	長崎市	長崎県が中心となる「長崎県都市計画協議会」に、連携町とともに参画し、必要な調整を行う。				
	連携町	長崎県が中心となる「長崎県都市計画協議会」に、長崎市とともに参画し、必要な調整を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

カ 地域振興

【連携協約に定める取組】

一次産業の担い手を育成・確保するため、就業支援に取り組む。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
農業ヘルパー育成のための研修参加者数 【累計】	10人 (28年度)	30人 (32年度)	①農業ヘルパー育成の研修の参加者数。 ②圏域住民の研修参加者が増加することで農業の労働力不足解消と担い手育成につながると考えられるため。 ③研修参加者数により把握する。 ④現行より毎年度5人増加することを目標とする。

事業名	農業ヘルパーの育成・あっせん				
事業概要	圏域住民から希望者を募り、長崎市農業センターで必要な研修を行って育成した農業ヘルパーを、登録・あっせんすることにより、農業の労働力不足解消と担い手育成を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度 (5,012)	29年度 5,055	30年度 4,718	31年度	32年度
役割分担	長崎市	研修先となる農家を手配し、農業ヘルパー育成のための研修を実施するとともに、農業ヘルパーの登録・あっせん、連携町との連絡・調整を行う。			
	連携町	長崎市と必要な調整を行いながら、研修先となる農家の手配や、農業ヘルパーのあっせんを行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

【連携協約に定める取組】

長崎公共職業安定所、長崎県及び関係機関と連携し、求職者に圏域企業等への就労を促すための各種支援を行う。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
地場企業の新卒採用調査における長崎市外からのUIJターン就職者数【累計】	605人 (28年度)	880人 (32年度)	①地場企業における市外からのUIJターンによる就職者の数。 ②地場企業における新卒者の採用者数を把握することで、若年者の雇用を増やしていることにつながるため。 ③採用意欲のある地場企業に対し調査を行い把握する(卒業後3年以内の者を含む新卒就職者における市外からのUIJターン就職者数)。 ④現状値より毎年度、前年を若干上回る就職者数を目標とする。

事業名		合同企業面談会の実施				
事業概要		長崎公共職業安定所及び長崎県との共催により、長崎市内の会場に、求人を行う事業者と求職者を集めてマッチングを行い、就業機会を確保することで、地元企業への定着や、圏域での雇用創出につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
役割		長崎市民への周知を含め、長崎公共職業安定所等が主体となって実施する合同企業面談会の運営に協力する。				
分担		連携町民への周知を含め、長崎公共職業安定所等が主体となって実施する合同企業面談会の運営に協力する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		学生等の地元定着支援				
事業概要		テレビ・インターネット等による地元企業の紹介、また、県外開催の企業面談会等でのUIJターン就職促進に取り組むなど、地元企業の認知度向上に向けた支援を行い、圏域内外の学生等に関心を持ってもらうことで、学生等の地元定着と、企業に必要な人材の確保を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
役割		事業の企画・実施と市民・企業等への周知、実施会場の提供などを行う。				
分担		長崎市と連携して事業の企画・実施に関わるとともに、町民・企業等への周知、実施会場の提供などを行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		「実践型地域雇用創造事業」の実施				
事業概要		圏域の1市2町と商工会議所等で組織する「長崎地域雇用創造協議会」において、厚生労働省の「実践型地域雇用創造事業」を受託し、事業者・求職者向けセミナーや合同企業面談会のほか、地域資源を活用した商品開発等を行い、圏域の雇用創出と経済活性化を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		45,731	61,227	61,037	-	-
役割 分担	長崎市	事業の企画・実施と市民・企業等への周知、実施会場の提供などを行う。				
	連携町	長崎市と連携して事業の企画・実施に関わるとともに、町民・企業等への周知、実施会場の提供などを行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		移住相談会の共同実施				
事業概要		圏域からの転出者が多い福岡都市圏において、ながさき移住サポートセンターが実施する就職を中心とした相談会と合同で、圏域全体による「移住&就職相談会」を開催し、働く世代のUIターンを促進する。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
				314		→
役割 分担	長崎市	圏域における移住を促進するため、ながさき移住サポートセンター及び連携町と連携し、効果的なPR手法を用いて移住と就職に関する相談対応を行う。				
	連携町	圏域における移住を促進するため、ながさき移住サポートセンター及び長崎市と連携し、効果的なPR手法を用いて移住と就職に関する相談対応を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

キ 災害対策

【連携協約に定める取組】

大規模災害発生時等における広域避難体制の確立や相互応援の円滑化等災害対策の充実を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
相互利用ができる避難所の割合	100% (28年度)	100% (32年度)	①相互利用ができる避難所。 ②全ての避難所における相互利用が維持されることで、圏域住民の安全確保が図られると考えられるため。 ③相互利用できる避難所により把握する。 ④全ての避難所において、相互利用が行われ、圏域住民が円滑に避難所を利用できることを目標とする。

事業名		広域避難体制の構築				
事業概要		圏域の1市2町で締結した災害応援協定に基づき、避難所の相互利用を行い、大規模災害発生時等における圏域住民の安全確保を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割分担	長崎市	連携町との調整により、必要な取り決めを行い、円滑な避難所相互利用体制を構築する。				
	連携町	長崎市と連携し、円滑な避難所相互利用体制を構築する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		罹災証明書の様式等の統一化				
事業概要		罹災証明に係る被害認定の判断基準や様式等を1市2町で統一し、大規模災害発生時における迅速な災害対応を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割分担	長崎市	職員研修を連携町と合同で行うとともに、罹災証明に係る被害認定の判断基準や様式等の統一に向けた連携町との協議・調整を行う。				
	連携町	職員研修を長崎市と合同で行うとともに、罹災証明に係る被害認定の判断基準や様式等の統一に向けた長崎市との協議・調整を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

ク 環境

【連携協約に定める取組】

低炭素・循環型社会の形成を図るとともに、温室効果ガスの排出削減に寄与する取組を行う。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
エコアクション21 認証登録数	35 件 (28 年度)	56 件 (32 年度)	①エコアクション 21 ガイドライン（環境省）に基づき、省エネルギー・省資源・廃棄物削減等の環境への取組を適切に実施し、環境経営のための仕組みを構築、運用、維持している事業所数。 ②認証登録数が増えることで、圏域の事業所の環境配慮が推進すると考えられるため。 ③エコアクション 21 中央事務局の認証・登録数により把握する。 ④26 年度の 26 件から、過去 10 年間の全国の年間新規登録数の平均である毎年度 5 件の新規登録を目標とする。

事業名	事業所向け環境配慮セミナーの共同開催				
事業概要	エコアクション 21 自治体イニシアティブ・プログラムに基づく事業所向け環境配慮セミナーを、圏域の 1 市 2 町が共同で開催し、圏域の事業所の CO2 削減に向けた取組を促進する。				
事業費見込額 (千円)	28 年度 (19)	29 年度 19	30 年度 19	31 年度	32 年度 →
役割分担	長崎市	エコアクション 21 地域事務局との連絡調整、環境配慮セミナーの周知・広報を行うとともに、認証制度（環境マネジメントシステム）に係る説明会を開催する。			
	連携町	長崎市と連携し、町内の事業所に対する事業の周知・広報等を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

ケ その他

【連携協約に定める取組】

火葬場の設置及び運営を行い、圏域の住民の衛生・安全の向上を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の目標
もみじ谷葬斎場の開場日数	364日 (28年度)	364日 (32年度)	①もみじ谷葬斎場の開場日数。 ②火葬場の休場日以外の日における運営が確実に行われることで、圏域の住民の公衆衛生の確保が図られると考えられるため。 ③もみじ谷葬斎場の開場日数により把握する。 ④年間を通じて適切な施設の維持管理が行われ、休場日以外に運営が確実に行われることを目標とする。

事業名	火葬場の設置・運営				
事業概要	圏域の1市2町で、それぞれ応分の負担を行いながら、火葬場を効率的に設置・運営し、圏域住民の衛生・安全の確保を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度 203,677	29年度 198,714	30年度 202,017	31年度	32年度
役割分担	長崎市	老朽化した施設の建て替えも含め、火葬場の安全かつ効率的な設置・運営を図るとともに、連携町と必要な調整等を行う。			
	連携町	「長崎市もみじ谷葬斎場の利用に関する覚書」に基づき、火葬場の設置・運営に必要な負担を行うとともに、長崎市と必要な調整等を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 公共交通

【連携協約に定める取組】

地域公共交通ネットワークの維持・形成に取り組み、圏域の住民の移動手段の確保、利便性の向上等を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域住民一人当たりの路線バスの年間利用回数	100.0回 (28年度)	100.0回 (32年度)	①圏域の主たる公共交通機関である路線バスの年間利用者数を圏域の人口で除した値。 ②利用回数が維持されることで、公共交通の利便性が確保されていると考えられるため。 ③圏域人口及び交通事業者への聞き取りにより把握する。 ④現状値利用実績を維持することを目標とする。

事業名		公共交通に係る協議・調整				
事業概要		圏域の1市2町による協議の場を設け、圏域の需要に見合った公共交通のあり方について検討するとともに、バス路線やJR線、タクシー及びそれらの結節など圏域内の公共交通の調整を行い、地域のニーズを踏まえた的確な交通手段の維持・確保と、公共交通機関の利用促進を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割 分担	長崎市	連携町との協議の場において、圏域内の移動におけるニーズ等を把握・分析するとともに、関係機関と必要な調整等を行う。				
	連携町	協議の場に参画し、長崎市と連携して必要なデータを収集・分析するとともに、関係機関との調整等を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

イ 道路交通

【連携協約に定める取組】

関係機関と連携し、高規格道路網をはじめとする広域幹線道路網の整備促進に取り組み、圏域内の交通の円滑化を図る。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
西彼杵道路の時津工区 進捗率（当該年度まで の事業費/全体事業費）	19.7% (28年度)	100% (32年度)	①西彼杵道路の時津工区の道路建設の進捗率。 ②地域高規格道路 西彼杵道路の時津工区の道路建設の進捗が図られることで、圏域内の交通の円滑化につながると考えられるため。 ③長崎県への聞き取りにより把握する。 ④32年度の完成を目標とする。

事業名		道路等交通インフラ整備に係る協議・調整				
事業概要		圏域の1市2町による協議の場を設け、圏域の道路網に係る調査・研究及び計画協議や、立案した計画道路の建設促進に係る要望活動等を行い、道路等交通インフラ整備の速やかな進捗を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						→
役割 分担	長崎市	連携町との協議の場を設け、道路網整備のための調査・研究及び計画協議や、整備路線における事業の速やかな進捗を図るための協議・要望等を行う。				
	連携町	協議の場に参画し、長崎市と連携して協議・要望等の活動を推進する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

ウ 情報発信

【連携協約に定める取組】

圏域の各種行事において連携した取組を行うとともに、圏域のメディアを活用し、住民への情報発信及び情報共有を推進する。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
市町ホームページ閲覧件数（アクセス数）	2,076,308 件 (28年度)	2,140,500 件 (32年度)	①圏域自治体ホームページのトップページのアクセス数。 ②圏域自治体ホームページのアクセス数が増えることで、圏域住民の情報の共有が図られていると考えられるため。 ③圏域自治体ホームページアクセス数により把握する。 ④圏域ごとに設定し積み上げたアクセス数を目標とする。

事業名		ケーブルテレビを活用した情報発信				
事業概要		ケーブルテレビの情報番組に圏域のコーナーを設け、イベントや観光、その他様々な情報を発信し、圏域内の情報共有や地域間交流の促進を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度 (843)	29年度 843	30年度 843	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	連携町と必要な情報を共有し、連携を図りながら、放送計画の策定や番組内容の企画調整、市民に対する情報番組の周知等を行う。				
	連携町	長崎市と必要な情報を共有し、町民に対する情報番組の周知等を行う。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

事業名		イベント情報等の共有・発信				
事業概要		圏域における交流人口の拡大や域外観光客の誘客につながるイベント・観光情報はもとより、外国人との共生に資する国際交流イベント等の情報や、圏域住民の生活向上に資する生涯学習、人権啓発、男女共同参画に係るイベント等の情報について、圏域内の1市2町で共有し、広く周知を図ることで、各種イベント等の効率的・効果的な運営と、圏域の活性化につなげる。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	圏域の各種イベント等に関する情報を、連携町と共有し、ホームページやパンフレット、その他様々な媒体を活用して発信する。				
	連携町	長崎市と連携し、圏域の各種イベント等に関する情報を発信する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

エ 地産地消

【連携協約に定める取組】

農水産物の特産物及びイベントについて情報発信を行うとともに、生産者・事業者の相互参加を促進する。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域の農水産物直売所の売上額	34.9億円 (28年度)	38.1億円 (32年度)	①圏域の農水産物直売所の売上額の合計。 ②生産者と直結した農水産物直売所の販売額が増加することで、地元農水産物の消費拡大が図られていると考えられるため。 ③農水産物直売所への調査により把握する。 ④圏域ごとに設定し積み上げた額を目標とする。

事業名	農水産物の特産物・イベントに係るPR等の実施				
事業概要	圏域における農水産物の特産物やイベントについて、長崎市及び連携町が相互にPRを行うとともに、市町によるイベントの共同開催や、生産者・事業者の相互参加の促進に取り組むことで、特産物の消費拡大を図る。				
事業費見込額 (千円)	28年度 1,750	29年度 1,750	30年度 1,750	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	圏域における農水産物の特産物やイベントに関する情報を、連携町と共有し、広報紙やホームページ、その他の媒体を活用して発信するとともに、市町共同によるイベントの開催等に取り組む。			
	連携町	長崎市と連携し、圏域における農水産物の特産物やイベントに関する情報の発信と、市町共同によるイベントの開催等に取り組む。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

オ その他

【連携協約に定める取組】

独身男女の出会いの場を創出し、結婚希望者の婚姻活動（婚活）を支援する。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
登録した企業・団体間での独身男女の交流件数【累計】	19件 (28年度)	30件 (32年度)	①1市2町の婚活事業制度に登録した企業・団体間での独身男女の交流件数。 ②交流件数が増加することにより、結婚に向けた独身男女の出会いの機会が増加するため。 ③登録企業・団体からの報告により把握する。 ④先進事例都市の状況を踏まえ、32年度累計30件を目標とする。

事業名		独身男女の婚活支援				
事業概要		企業・団体の独身グループ同士が男女で交流できる登録制の仕組みを構築し、そのマッチングを図るとともに、イベントを実施して婚活を支援する。				
事業費見込額 (千円)		28年度 221	29年度 321	30年度 1,200	31年度	32年度 →
役割分担	長崎市	企業・団体に周知を図り、独身グループの登録を促すとともに、受け付けた登録情報を連携町と共有し、交流のマッチングを行う。また、セミナーの開催など婚活を支援するイベントを実施する。				
	連携町	企業・団体に周知を図り、独身グループの登録を促すとともに、受け付けた登録情報を長崎市と共有し、交流のマッチングを行う。また、町内で事業の周知・広報を行うなど、婚活を支援するイベントの実施に協力する。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 職員育成・交流

【連携協約に定める取組】

職員の資質向上及び公務能力の向上を図るとともに、職員間の交流を深め、相互の連携を強化する。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
合同研修の開催	1件 (28年度)	3件 (32年度)	①圏域による職員合同研修の開催件数。 ②職員の合同研修の機会が増加することにより、職員間の交流を促進することにつながると考えられるため。 ③職員合同研修の開催件数により把握する。 ④圏域による職員合同研修開催予定件数を目標とする。

事業名		職員合同研修の実施				
事業概要		職員合同研修を実施し、職員の研修機会を増加させることにより知識・能力の向上を図る。また、研修を合同で実施することにより職員間の交流を促進し、モチベーションアップにつなげるとともに、ネットワークの強化を図る。				
事業費見込額 (千円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						>
役割分担	長崎市	職員研修を連携町と合同で行うとともに、長崎市が実施する職員研修に連携町の職員が参加する機会を設ける。また、連携町が実施する職員研修に、必要に応じて市の職員を参加させる。				
	連携町	職員研修を長崎市と合同で行うとともに、連携町が実施する職員研修に長崎市の職員が参加する機会を設ける。また、長崎市が実施する職員研修に、必要に応じて町の職員を参加させる。				
関係市町		長崎市、長与町、時津町				

イ 人材育成

【連携協約に定める取組】

圏域の学生が地域活動を行うに当たり、希望する学生とその機会を提供する地域団体等をつなぐ取組を推進する。

成果指標	現状値	目標値	指標の説明
学生地域連携活動支援事業（U-サポ）に登録している応援団数	254 団体 (28 年度)	334 団体 (32 年度)	①U-サポに登録している応援団数。 ②応援団数が増加することにより、ボランティアの機会が増えると考えられるため。 ③U-サポの実績報告により把握する。 ④実績を踏まえ、毎年度 20 件増を目標とする。

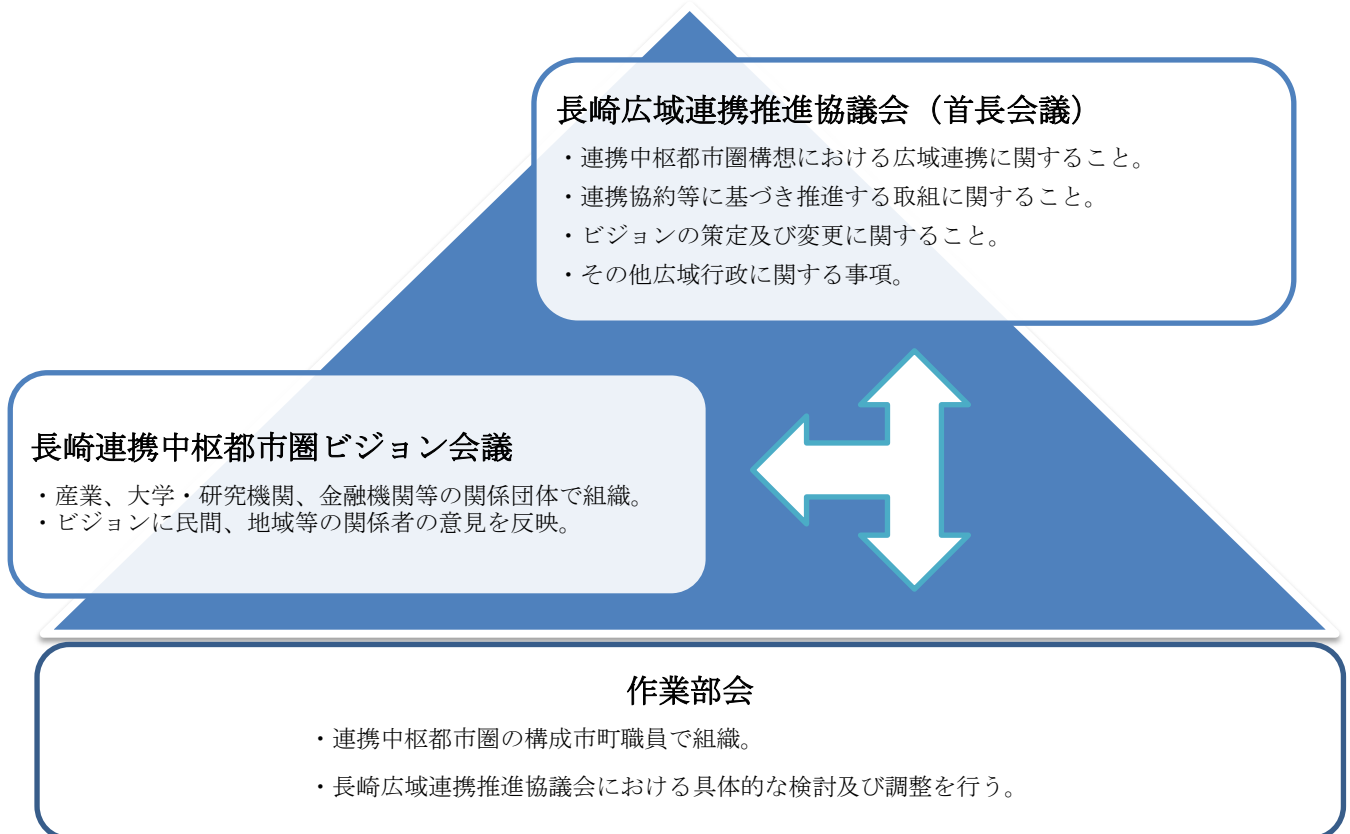
事業名	学生地域連携活動支援事業（U-サポ）の推進				
事業概要	圏域の7大学（長崎大学・長崎県立大学・長崎総合科学大学・活水女子大学・長崎純心大学・長崎外国語大学・長崎女子短期大学）の学生とボランティアの機会を提供する地域団体等をつなぎ、自主的な社会参加活動を促進することで、学生の自己能力成長等を図るとともに、地域の活性化につなげる。				
事業費見込額 (千円)	28 年度 (2,000)	29 年度 2,000	30 年度 2,000	31 年度	32 年度
役割	長崎市	学生と地域団体のマッチングを行う「U-サポ」事業の運営支援と、市内の学生や住民等に対する周知を行う。			
分担	連携町	学生と地域団体のマッチングを行う「U-サポ」事業の運営支援と、町内の学生や住民等に対する周知を行う。			
関係市町	長崎市、長与町、時津町				

V 進行管理

1 推進体制

平成 28（2016）年 8 月に設置した「長崎広域連携推進協議会」を中心に、作業部会を活用し、広域連携を推進していきます。

また、民間、地域等の関係者で構成する「長崎連携中枢都市圏ビジョン会議」により協議いただき、広域連携の推進や実施状況等、取組の検証を行います。



2 計画期間

ビジョンの計画期間は、平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度までの 5 年間とし、事業の実施状況及び成果指標（K P I）の推移を踏まえ、毎年度事業内容の見直しを行い、取組内容の充実を図っていくこととします。

3 成果指標の設定

圏域の将来像の実現に向け、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上といった圏域の役割ごと及びそれぞれの政策分野ごとに、関連する成果指標（KPI：Key Performance Indicator）を設定し、進行管理を行います。

なお、政策分野ごとの成果指標は、「IV 将来像の実現に向けた具体的取組」に掲載しています。

【圏域の役割ごとの成果指標】

圏域の役割	成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域全体の 経済成長のけん 引	従業者数4人 以上200人未 満の事業所の 製造品出荷額 等	1,098億円 (平成26年)	1,127億円 (平成32年)	①工業統計調査のうち、中小規模の製造業の出荷額等。 ②中小製造業による出荷額等を安定させることによって、他地域に対する競争力向上が図られているとみなせるため。 経営資源の充実強化によって従業者1人当たり出荷額等が増えても、従業者総数は合理化や効率化等により次第に減少することも予想される中、直近値を維持し、又は上回ること、実質的には競争力向上が図られていると考えるため。 ③工業統計調査により算出する。 ④各市町が総合計画等で定めた目標値を合算した額を目標値とする。
	観光消費額	1,254億円 (平成26年)	1,611億円 (平成32年)	①観光客の圏域内での消費額。 ②観光が圏域にもたらす経済効果を示すとともに、その増加が長崎観光の魅力向上・メニューの充実の度合いを示すと考えられるため。 ③観光客数に観光動向調査をもとに算出した1人当たりの平均消費額を乗じて算出する。 ④各市町が総合計画等で定めた目標値を合算した額を目標値とする。
高次の都市機能 の 集積・強化	MICE参加者数	35.6万人 (平成23～25年平均)	39.2万人 (平成32年)	①長崎市内で行われるMICEの参加者数。 ②MICEの参加者数が増加することで、開催誘致促進策の充実が図られていると考えられるため。 ③（一社）長崎国際観光コンベンション協会の調査等により把握する。 ④長崎市が総合計画に定めた目標値とする。
	クルーズ客船 乗客・乗務員 数	19.9万人 (平成26年)	72.0万人 (平成32年)	①長崎港に入港するクルーズ客船の乗客と乗務員の合計人数。 ②クルーズ客船で訪れる乗客乗務員数は、長崎が持つ交流機能の充実度の指標として考えられるため。 ③船舶代理店へ確認して把握する。 ④平成28年の現状値を維持することを目標とする。

圏域の役割		成果指標	現状値	目標値	指標の説明
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化	社会動態	▲1,381人 (平成26年)	▲416人 (平成32年)	①転入者数から転出者数を差し引いた数。 ②圏域の魅力を向上させることで、転出の減少と転入の増加が図られ、人口減少抑制につながるため。 ③住民基本台帳により把握する。 ④各市町が人口ビジョン等で定めた目標値を合算した額を目標値とする。
		子どもの出生数	4,086人 (平成26年)	4,110人 (平成32年)	①1年間(暦年)の子どもの出生数。 ②女性の出産可能年齢人口が減少するなか、子育てしやすい環境を充実させることで、子どもの出生数の維持につながると思われるため。 ③各市町の統計により把握する。 ④各市町が総合計画等で定めた目標値とする。
		圏域における高卒者の県内就職率	61.6% (平成26年度)	72.5% (平成32年度)	①ハローワーク長崎が集計している高卒者の県内における就職率。 ②県内就職率が増加することで、若年者の県外流出の抑制につながると思われるため。 ③ハローワーク長崎発表の数値により把握する。 ④長崎市が総合計画に定めた目標値とする。
		県内大卒者の県内就職率	41.0% (平成26年度)	53.0% (平成32年度)	①県内大学生の県内就職率。 ②県内就職率が増加することで、若年者の県外流出の抑制につながると思われるため。 ③長崎労働局の調査結果により把握する。 ④長崎市が総合計画に定めた目標値とする。
	結びつきやネットワークの強化	住みやすいと思う住民の割合	86.0% (平成26年度)	87.0% (平成32年度)	①各市町が住みやすいと思う住民の割合。 ②住みやすいと思う住民が増えることが、暮らしやすいコンパクトなまちになっていると思われるため。 ③住民の意識調査により把握する。 ④各市町が総合計画等で定めた目標値とする。
		圏域マネジメント能力の強化	地域でのボランティア活動に参加した学生数	1,231人 (平成25年度)	2,631人 (平成32年度)

平成 29 年 3 月 発行

平成 30 年 3 月 第 1 回改訂

発 行：長崎市

編 集：長崎市企画財政部 都市経営室

〒850-8685 長崎市桜町 2-22

Tel : 095-829-1111 Fax:095-829-1112